

昭和四十一年一月十五日発行

人口問題研究

第 9 7 号

昭和 41 年 1 月刊行

貸出用

調査研究

現代都市化理論の展望	河野 稠 果	1~12
農家労働力の流入形態——その実態と問題点——	林 茂	13~24
人口資質の観点からみた消費分析ノート	宮 川 實	25~33
第2回国連世界人口会議と人口学の発展:		
第2回国連世界人口会議の概要	館 稔	34~40
経済発展と人口増加	岡 崎 陽 一	41~44
技術人口学の発展	河 野 稠 果	45~49
人口移動の現状と研究	黒 田 俊 夫	50~54

書 評

金 哲『韓国の人口と経済』	55
T・H・ホリングスワース「英国貴族に関する人口学」	56

雑 報

定例研究報告会の開催——人口問題研究所年報の刊行——資料の刊行——外国関係機関からの本研究所来訪者——第38回日本社会学会大会——第20回日本人類学会・日本民族学会連合大会——第4回日本老年学会総会・第7回日本老年医学会総会・第7回日本老年社会科学会総会——エカフェ人口情報センターの発足——昭和40年国勢調査の結果(概数)	57~62
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------

厚生省人口問題研究所

現代都市化理論の展望

河野 稠 果

I は し が き

大変な羊頭狗肉のトピックであるが、ここに解題を試みるのは、1965年7月7日から10日までの4日間シカゴ大学において International Social Science Council および米国の Social Science Research Council 主催のもとに開かれた「都市化研究の専門会議 (Conference on the Study of Urbanization)」に提出され、それについて討議された論点を基にして取りまとめたものである。この会議に提出されたペーパーはすでに Philip M. Hauser 教授と Leo F. Schnore 教授によって編集され、*The Study of Urbanization*『都市化の研究』¹⁾という一本になっており、それに掲載されたペーパーは、人口学、社会学、文化人類学、都市地理学、経済学、政治学、歴史学の各分野における現代の都市化に関する最近の理論・調査研究の発展のエッセンスを網羅している。

この会議においては、都市化についての米国の専門学者が貢献した論文に対し、米国以外の国々から論文の数だけ都市化の専門家を招待し、これをそれぞれ批評家として配して、どの程度米国における研究成果、理念型が米国以外の国々に対して普遍妥当性をもっているか、またそれらが非米国地域にどの程度応用できるかの検討・吟味を目的としているだけに、この会議は非米国地域の特殊性、cultural patterns をとり入れた最近の都市化理論の一応の総決算といえることができる。

この会議は、総じて、各関連科学によって代表される都市化に関する調査研究の理論的枠組を展望し、現在、都市化の要因、過程、結果について将来の調査研究の行なわれねばならぬ分野を指摘し、これら新研究を刺戟することを目的としている。

ここで扱われたトピックスは14の章に分かれていてそれぞれ関連科学の展望、討論が行なわれている。これらの各部、各章、および討論者の構成は次のようであった。

1. 総論 シカゴ大学 Philip M. Hauser, 討論者はウイソコンシン大学 Leo F. Schnore.
- I 部 社会科学における都市化研究
2. 歴史学者の立場と米国の都市：文献解題 ウイソコンシン大学 Charles N. Glaab, 討論者は西独 University of Bochum の Wolfgang Koellman.
3. 都市地理学における調査研究 シカゴ大学 Harold M. Mayer, 討論者はパリ大学の J. Beaujeu-Garnier (女史)
4. 米国の政治学と都市化研究 コロンビア大学 Wallace S. Sayre, と The Brookings Institution の Nelson W. Polsby, 討論者は London School of Economics の Peter Self.

1) John Wiley & Sons, Inc., New York, 1965, 554 pp.

5. 都市社会学における理論と研究 テキサス大学の Gideon Sjöberg, 討論者はアルゼンチンの Gino Germani.
6. 都市研究の経済的側面 Raymond Vernon 氏と Edgar M. Hoover, 討論者はスウェーデン University of Lund の Sven Godlund.

II部 比較都市研究

7. 低開発国と工業国の都市：比較文化的分析 Gideon Sjöberg, 討論者はワルシャワ大学の Stefan Nowakowski.
8. 南アジア及び東南アジアにおける都市化の政治経済的側面 シカゴ大学 Nathan Keyfitz, 討論者はミシガン大学の Beverly Duncan.
9. 都市地理学と「非西欧地域」 シカゴ大学の Norton S. Ginsburg, 討論者は厚生省人口問題研究所の河野稠果.
10. 北アメリカと南アメリカにおける都市の空間的構造 Leo F. Schnore, 討論者は国立メキシコ大学の Edmundo Flores.

III部 特殊調査研究

11. 都市地理学におけるフロンティア シカゴ大学の Brian J. L. Berry, 討論者はカルカッタ大学の N. R. Kar.
12. 都市経済成長と都市のナショナルな体系 ウェイン州立大学の Wilbur R. Thompson, 討論者はイバダン大学の A. L. Mabogunje.
13. フォーク・アーバン理念型 A. メキシコ市に特に関連したフォーク・アーバン連続性と都市化に関する考察 イリノイ大学 Oscar Lewis, B. 西欧社会の民族中心主義の形態としてのアーバン・フォーク, あるいは都市・農村二元論に対する考察 Philp M. Hauser, 討論者は, A, B一緒に, カルカッタの Ford Foundation Advisory Planning Group の Collin Rosser.
14. 都市文化の歴史的側面 Historical Aspects of Urbanization: Urbanization and Social Change ウィスコンシン大学の Eric E. Lampard, 討論者は, 英国サセックス大学の Asa Briggs.

これらすべての報告で示された都市化理論のそれぞれを限られた紙面で紹介することはできないし網羅的にしても意味がないので, この都市化専門会議中理論的核心ともなったハウザー教授のこの会議に対する総論を中心として解説してゆくことにしたい。

II 「都市化」の定義と理論的モデル

この都市化会議の中で各関連科学から多種多様の理論が提出されたが, 都市化とは何かという問題に理論的モデルを与え, 都市化とそれに関連する種々の要素との間の相関関係を総括的なシェーマによって取り扱ったのがハウザー教授の総論にあった。ほかの関連科学はすでに「アーバン」ならアーバンという定義がすでにあるものとして, その上で論を進めている感がある。

ハウザー教授の提出した都市化の理論的枠組は, 人口学と社会学にまたがったサイズ・デンシティ(人口・密度)モデル(Size-Density Model)である。都市を扱うにあたって, まず出発点となるものは, 都市化という社会現象をどうとらえるかという定義の問題であろう。過去いくたの定義付けが行なわれてきたが, この会議で都市化の定義を操作的に決定しているのは, サイズ・デンシティ

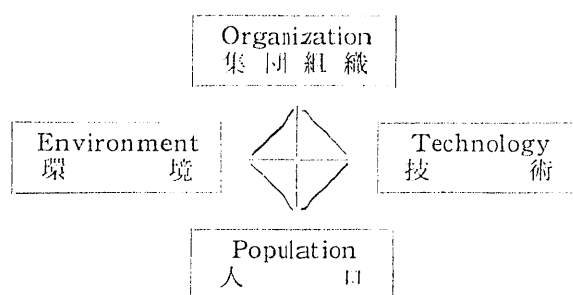
モデルである。

都市化の基礎

人間が都市に集積し、居住するという形態をいつ開始したかは正確には判らないが、都市の発生と発展が次の四つの要因によるものであることは明らかであるとハウザー教授は論述する。

- (1) 人口のサイズがかなりの大きさに達すること。
- (2) 自然環境を人間がコントロールできるようになったこと。
- (3) 技術の発達。
- (4) 社会集団組織の発達。

これら四つのファクターは、実は Otis Dudley Duncan が人口の生態学分布を解明するためのフレイム・オブ・リファレンスとして次のような関係において設定した Ecological complex における4要素、人口・環境・技術・集団組織に外ならない²⁾。



これら四つの要素の関係がより緊密になったとき都市化が可能であるが、まず人口の要因について説明すれば、都市が成立し、その機能を営んでゆくためには大きな人口量が前提であり必要である。次に都市が成立するためには、自然環境を利用しそれを人間集団の生活にあわせてコントロールすることによって始まったとあってよい。したがって最初の都市は河のそばとかデルタとかに発生したとしても、それだけではなくより広い意味の自然環境をうまく利用することから始まっている。比較的原始的な生産技術をもってして、食糧、住居、衣服、適当な水の供給を可能ならしめたわけである。

しかし、本当に人類が定着して都市生活を営むためには、技術の革新というものがあって始めて可能となった。それは都市の拡大、発展が農業革命、かんがいの発達、農業技術の発展によって十分な農業の過剰生産を可能にし、ついでは産業革命、蒸気機関の発達、工業化による独自の都市産業の確保によって進んだことから明らかである。20世紀はメトロポリタンシティの時代であるといわれるが、これはとくに米国においてその極頂に達しているように、広範囲な科学の工業に対する応用、電力の広範囲な供給網の発達、自動車の普及等の帰結である。蒸気機関、滑車が人口の集中の方向に働いたとすれば、電力と自動車の発達はメトロポリタン・エリア内部での人口分散の方向に働いたといえよう。

しかしながら、(1)人口、(2)フィジカルなベースとしての自然環境、及び(3)発達した技術によるそのコントロール、利用、これだけでは必要ではあっても十分な条件ではない。比較的大きな人口空間的集積を可能ならしめるためには、より複雑に発達したコミュニケーション組織とか農業専業者、工業技術者間のアイデア、利害の交換を可能にするような政治的体制がなければならぬ

2) Otis D. Duncan, "Human Ecology and Population Studies", Philip M. Hauser and O. D. Duncan, ed., *The Study of Population*, pp. 681~684.

い。すなわち、より複雑かつ統合的な社会組織が必要とされる。

社会組織は技術的革新とともに発展する。平和と安全を広い地域に与えるために中央政府が出現し局所的な経済市場から全国的な市場、さらに国際的な市場へと拡大発展してゆく。分業の増大はいろいろな形のフォーマルなあるいはインフォーマルな組織をもたらす、それらの間で統合と相互調整を行ないつつ進行してゆく。

20世紀のメトロポリタン都市は広範囲な科学技術の発達に裏打ちされたものであるが、その社会集団としてのメトロポリタン都市は、より大きな社会と経済体制の一部として、相互に依存し、一方では集中と分散を、他方では分業専門化と調整統一の機能を結びつけて、非常に高度なネットワークを形成してゆく。かくして高度に発達した技術と社会組織は、これらメトロポリタン都市間にシステムをもたらすことになる。都市の分布に関してシステムが存在することは、帰納的にも演繹的にも論じられていることである。中心地理論 (Central place theory) は、これらの都市の地理的布置に関するシステムを、距離、大量生産及び競合の機能として説明しようとしている³⁾。

都市間のシステムに関しては少なくとも三つの経験的アプローチがある。一つは Rank-size 法則である。幾人かの学者が説明しようとしたように、都市群はパレト分布に相応して分布する⁴⁾。すなわち $y = Ax^{-\alpha}$ の形をとり、ここでは x はある都市に住む人口サイズである。 y はサイズが x かそれ以上の都市の人口であり、 A と α は経験的パラメーターである。 α が1と同じときには $x = A/y$ となり、 x は所与の都市の人口である。 A はそのシステムの中でもっとも大きい都市の人口であり、 y は x のサイズにおける都市の順位である。

第2番目のシステムの解明は、それぞれの地点のハイラーキーを考え、その異なった水準に応じての中心地の典型的分類によって代表されるものであり⁵⁾、第3番目のものは、都市のサイズの機能的相関を言及するやり方である⁶⁾。

多分、都市群の分布におけるシステムのもっとも強力な説明は Simon によって行なわれている⁷⁾。また、Berry と Garrison は都市のシステムの説明としてのいくつかの代替的セットを用意している。そして問題を、一般的なシステム理論の体系の一局面として扱う方式を示している⁸⁾。

これらのアプローチに共通な点は、都市を被説明変数 (dependent variable) として取り扱い、その分布のパターンを決めるものとして働いているとされる諸種の力を、説明変数と考えていることであるが、これだけでは不十分であって、その逆も考え、都市を説明変数として扱わなければ、都市化の理論は完全に構築されたとはいえないとハウザーは云う。

3) 例えば Otis Dudley Duncan, et al., *Metropolis and Region*, Baltimore: Johns Hopkins Press, p. 25, 1960.

4) 前掲書, Ch. 2.

5) 例えば, George K. Zipf の所説, さらに Rutled Vining, "A Description of Certain Spatial Aspect of an Economic System" *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 3 (Jan. 1955); Herbert A. Simon, *Models of Man*, New York: Wiley, 1957; Brian J. L. Berry and William L. Garrison, "Alternate Explanations of Urban Rank-Size Relationships", *Annals of the Association of American Geographers*, Vol. 48 (March 1958).

6) William F. Ogburn, *Social Characteristics of Cities*, Chicago: International City Manager's Association, 1937; Otis Dudley Duncan and Albert J. Reiss, Jr., *Social Characteristics of Urban and Rural Communities, 1950*, New York: Wiley, 1956.

7) Herbert A. Simon 前掲書. サイモンは確率過程 (ストカスティック過程) と確率論の概念を利用し、出発点として「ユール分布」を用いながら、人口サイズによる都市の実際の分布の正確な予測を行なっている。

8) Berry と Garrison 前掲論文.

都市化の定義

一国における都市化の程度をどう計測するかというと、都市 (urban) といわれる地域に居住している人口の割合がそれだと統計学的に定義される。しかし、この都市化の人口学的概念は、それが人間の生活様式に大きな変貌をもたらすような一つの社会的過程として多くの学者によって拡大解釈されている。便宜上、統計学的にいうと、「都市的」あるいは「都市化」とは人口学的にある一定の基準以上の人口集積、あるいはある人口サイズ以上の場所に居住する人口の全人口のうちに占める割合という概念が基本となっているが、都市あるいは都市化地域を説明変数として他の変数と関連させて扱うときは、人口学以外の定義がどうしても入り込んでくる。これら拡大された定義の考え方によると、都市化とは人口学的な定義の外に社会集団の示す複雑化、経済発展に伴う工業化の表現、それによる社会相互関係の農村社会からきわだった差異、そしてその社会成員の持つ独特な世界観、生活様式によって特徴づけられる。しかしこの広義的アプローチでは、このような要素を定義の中に入れるべきか否かの理論的問題の外に計量化がきわめてむづかしい問題がある。

人口学的アプローチにより出発してゆくとして、まず Hope Tisdale Eldridge の所説によれば、都市化の過程は二つの要素を含んでいる。(1) 人口集中の地点の増大、(2) それぞれの人口集中地点における人口の増大である。結果として都市地域における人口割合の増加がみられる⁹⁾。

さてこの“Urban”都市の定義が一見簡単にみえて非常に複雑な多面的な過程を含蓄している。したがって都市として分類される人口が国によって異なるのは止むを得ない。都市地域と非都市地域の境界は人口的な基準と同時に行政的、政治的、歴史的、あるいは文化的なものに関連している。国連の人口年鑑が示しているように、Urban の定義は次のようである。

- (1) 最小行政地区の分類によるもの
 - (a) 地方自治体の形態
 - (b) 人口の数
 - (c) 農業人口の割合
- (2) 非都市地域の中で行政的中心を Urban とし残りを Rural とする。
- (3) ある規模以上の人口サイズに分類される人口集積を行政的領域にはかかわりなく Urban とする¹⁰⁾。

国勢調査の目的に対してさえ都市の定義は関連科学的アプローチを必要とし、しかも任意的な線を引くことを不可避としている。

全世界のメトロポリタン地域を画定し、比較研究しようとする試みが Kingsley Davis 等によるカリフォルニア大学の The Institute of International Studies においてなされており、そこでは10万以上の人口を持つ地域として一律に定義づけられているが、そこでは世界中で1046のメトロポリタン地域のうち720余の地域について境界を画定している¹¹⁾。

このように、厳密に言えば各国において定義が異なるので、国連人口委員会は、アーバン、ルーラルによる統計のほか、都市人口を人口階級によって分類することを推薦している。これによって例えどこかに任意な境界線をひくとしても国際比較をより効果的かつ厳密にさせることは疑いのないところである。実際には、国連はアーバンは2万以上の人口を持つ地域としている。それは、一つには

9) Hope Tisdale Eldridge, "The Process of Urbanization", in J. J. Spengler and O. D. Duncan, editors, *Demographic Analysis*, Glencoe: Free Press, pp. 338~343.

10) United Nations, *Demographic Yearbook*, New York: United Nations, 1955, p. 16.

11) International Urban Research, *The World's Metropolitan Areas*, Berkeley: University of California Press, 1959. pp. 6~33.

この2万というところに人口階級の区切りを持たず統計が国際的に多いことと、それから、2万以上であれば少なくとも農村—民俗社会的要素が保たれる可能性はあまりないとみているからである。国連はこのほかに10万以上というところにも線をひき、より本格的に Urban の性格を持つ都市として別に扱っている。これは Davis のメトロポリタン地域の人口学的定義とも関連している¹²⁾。

人口サイズ・密度モデル

比較的簡単な人口数・密度のモデルを使って都市を説明変数として考えることができる。これはデュルケムの伝統を迫る立場である。社会学の立場は都市を説明変数としておき、それが社会生活・社会構造にどう影響を与えているかを考察することにある。それに反して、他の関連科学、例えば経済学は都市を被説明変数としてみる立場を主としてとっている。(例えば、Wilbur Thompson の都市群のサイズ・グループと周期的不安定性の指標との関係に関する研究)¹³⁾。

デュルケムによれば、社会生活はある一定の人口量と形態を持つ下部構造に依存している。この下部構造は社会を構成している個々人の集積から成立っており、それが土地の上に分布している様式と集団関係に影響を及ぼしているあらゆる種類のものの性格と配置状況によっている。この下部構造は人口の多寡、密度の大小、それが都市に集中しているか、あるいは農村に分布しているか、あるいはその占めている地域の広狭、それを囲んでいる境界の種類によっている¹⁴⁾。

さてサイズと人口密度の変化の関係のある特定の地域に限定して考えてみよう。今10マイルの直径をもった円の中の地域を考える。それは314平方マイルの面積を占めることとなる。それぞれ異なった密度のもとで単位面積内の人口は次のようになる。(ハウザーの前掲書 11ページ)

1平方マイル当たり人口密度	左の人口密度に大体該当する実際の単位面積地域	10マイルの直径をもつ円の中の人口
1	1500年の米国	314
50	1960年の世界	15,700
8,000	米国におけるメトロポリタンエリアの平均中心都市	2,512,000
17,000	シカゴ	5,338,000
25,000	ニューヨーク	7,850,000
75,000	マンハッタン	23,550,000

ハウザーによれば、インディアンだけが住んでいた当時の米国大陸では1人が他の313人だけとしか接触しなかったが、同じ単位面積の中でマンハッタンでは2355万の人口と接触しうることになる。この圧倒的な接触の可能性の数の相違というものが、都市のうえに営まれる生活関係の相違を理解する基礎になっている

という。

デュルケムが社会体制の構造を考慮するにあたって、社会形態学を論じてから、一定範囲内における人口密度増加がもたらす人間相互作用のポテンシャルの加重的効果という概念が、社会形態学的革命の指標として正しく理解されるようになった。サイズ・密度モデルは社会形態学的革命の数量化として受取られ、都市を独立変数と考え、いわゆる都市主義 (urbanism) 的なものを正しく理解するための一つの理論的根拠を与えることになる。

都市と環境

ハウザーはこのサイズ・密度モデルに基づいて景観的な構築物としての都市、人間が自然に対する

12) United Nations, *Report on the World Social Situation, 1957*, "Social Problems of Urbanization in Economically Underdeveloped Areas", pp. 111~112.

13) 会議に提出された "Urban Economic Growth and Development".

14) Emile Durkheim, *L'année Sociologique*, Vol. II, 1897~1898.

適応であり、かくれ家であり同時にそれ自身一つの人間に対する環境ともなる都市について論述する。工業化につれて工業技術と社会的組織に関する進化の相乗効果が行なわれるようになり、人口と経済活動により大きい集積が可能となる。20世紀の技術の発達、とくにこの場合電力と自動車の普及、ハイウェイの整備、電信電話の発達は、人口と経済活動を都市の中心部から外に向かって放散させるような形態をとらせるに至る。かくして、メトロポリタン、さらにはメガロポリスの出現へと連なっていくことになる。人口と密度の増加は現代の都市にフィジカルな現象としての認識を痛感させ都市の計画活動の増加を強要している。

都市と人間関係、社会組織

すでに人口と密度が増大すれば人間の相互関係のポテンシャルが増大することを述べた。人口が大きくなってくると、特徴的なのは、それが人間行動様式に及ぼしてくるからであって、多くの社会学者はこの間の関係を論じた。なかんずく有名なのがルイ・ワースのすでに古典となった人口のサイズと密度と異質性の増大 (heterogeneity) が人間行動に及ぼす影響に関連した所説である。ワースによればこの三つの変数の基礎の上に都市生活の特徴を説明し、この基礎のもとに異ったサイズや型の都市相互間の質的差異を理解することができる¹⁵⁾。

ワースによれば *face to face* の小さい地域社会は第一次的集団的接触によって特徴づけられ、そのような場合、人々を結びつける紐帯が全人格的に行なわれているのを特色とするが、それに反して、人口量の多い密度の高い都市においては、接触の程度が全人格の一部分にすぎず、いわゆる第二次集団的接触であり、より合目的あるいは効用的な理由によっている。さらに、人口の大きい都市においては、人口はより異質性を持つようになり、背景、態度、教育、職業、宗教等において、より範囲の広くよりバラエティに富む人達が多くなるため、いろいろな世界観、生活様式に接触する機会に恵まれることになる。

異質性と第二次集団的接触が結びついてくると、人間の集団的行動様式を大きく変える結果になる。異質性の中に採まれた最大公約数であり、一つのデフェンスメカニズムをとってくるようになるといえようか。考え方や人間の行為様式はより一層伝統的なものから離れ、目的的となり、また人間関係は情緒よりも効率を重んずることとなる。また、さらには個々の氏族とか宗教集団の内部だけでしか通用しない考え方ではなく、いかなる人々の間でも通ずるような普遍的合理的な考え方へと変わってくる。Talcott Parsons のいう Particularism から Universalism への変換である¹⁶⁾。

社会的異質性が大きく、人口接触のポテンシャルの大きい都市という立場においては、行為は集団の規範によって自動的に行なわれるよりも、個人の意思決定によって行なわれる領域が広がっているのが特徴である。例えば西欧社会において、最初出生率が低下し始めたところは都市であり、それが明らかに生活様式としてのアーバニズム、合理的意思決定の拡大に伴ない、家族計画として上層階級から始まったことは知られている。

このような都市の生活様式に及ぼす影響をみるには、都市に対する新規流入者の転入後の生活過程を観察することによって最もよく把握される。米国の場合には、都市に対する最近の新参者はニグロ、プエルトリコ人、メキシコ人及びアメリカン・インディアンである。彼等は以前都市へ流入してきた者がかって経験したことを全く同じように経験する。これがアメリカ風の都市内部人口分布様式

15) Louis Wirth, *Community Life and Social Policy*, Chicago: University of Chicago Press, 1956, pp. 110~132.

16) Talcott Parsons, *Social System*, Glencoe; Free Press, 1951.

であるという。

最初転入して来た連中は、まず港の近くか又は都心のより古く、こわれかかっている地域に居住し始める。その都市への来住の期間が長ければ長い程、彼等は都心から離れたところにより広く散らばって住むことになる。来住の期間が短かければ短かい程、都心に近い居住環境として劣悪なより過密の地帯に集中的に住み、他から隔離 (segregate) されることになる。来住の期間が短かければ短かい程、収入の水準も職業の階層も教育程度も低い。さらに新しい来住者程、まわりから敵意、疑い、不信、偏見、差別をもたれることになる。しかしながらある月日が自然にたつと、そのような新参者も経済的・社会的階級をよじ登ってゆき、やがて周辺地域社会の社会的許容を受け得るようになる。このような人口流動の実態は、移住者の出て来た農村地域の伝統的な行動様式から、生活様式としてのアーバニズムに変わってゆく過程を表わしている。

人口サイズ・密度モデルに対する批判

シカゴで開かれた「都市化に関する専門会議」において、以上のハウザー教授の提出した人口サイズ・密度モデルに対する有力な批判が、面白いことに The Study of Urbanization の共編者であるウイスコンシン大学の Leo. F. Schnore 教授から提出されている。これを紹介しながら、以上のハウザー教授の都市化理論をしめくくってみたいと思う。

シノアによれば、今だに都市化研究の基礎となるべき都市化理論にはギャップがあって、それがフレーム・オブ・リファレンスを不確定にさせ、都市化研究が遅滞しているという。たしかに都市化の研究は、都市を現象的なものとして認め、それが形態学的に人口と地理空間と自然環境、工業技術との間にシステムとしての関係があるとする都市地理学の立場は、Harold Mayer や Berry や Garrison が論ずるようになりかなりのフロンティアの発展をとげているが¹⁷⁾、しかしそれに社会集団・社会組織という要素を加えた社会学の立場においては未だに薄弱な地盤しかないという。

ハウザーのいう人口サイズ・密度モデルは納得がゆくが、しかしハウザーの所説によると、人口の都市集中、あるいは都市人口の増加としての都市化の過程と、都市における生活様式としての都市主義との区別が未だにはっきり分けられていないのが不満足であるとする。そして、ハウザーは前者が後者を決定するという立場をとっているが、どちらがどちらを生み出しているかはいまだ解明されていない。人口サイズ・密度モデルは必要であるが十分なモデルではない。とくに社会生態学的な地域社会構造に関する指標がさらに必要であるとするのである。

シノアによれば結局のところ、ハウザーの所説は、Robert Park あるいは Louis Wirth の都市化の理論をあまり越えていず、人口サイズ・密度理論も、ワースの人口サイズ・密度、異質性の理論の再編成にすぎないという。

シノアの批判にはうなづく所が多いが、しかしとに角以上のハウザーの論点は、とくに西欧社会にとどまらず低開発地域を含む理論の樹立の意図を秘めているだけに、これが操作論的モデルとなり、関連科学によるより専門的なアプローチと各国における比較研究を刺戟する基礎になるであろうことは疑いない。

Ⅲ 都市対農村あるいは都市対民俗社会の分類

都市と民俗社会 (folk society) あるいは都市と農村との対比の理念型は今まで文化人類学者 Red-

17) Harold M. Mayer, "A Survey of Urban Geography", Hauser and Schnore, *op. cit.*; Brian J. L. Berry, "Research Frontiers in Urban Geography", Hauser and Schnore, *op. cit.*

field を始めとし、さらにルイ・ワースによってきわめて普及度の高い概念となったが、果して実際の都市と民俗社会あるいは農村社会がこの二極のセットの理念型によって充分説明されるかどうかということが、今まで色々の学者によって論ぜられた¹⁸⁾。この問題は、とくに未開発地域と呼ばれる地域の大都市が、ワースの言う都市主義的性格をもたないどころかといえただただ老大な人口集積である事実や、また逆に西欧社会の大都市にあって、実は民俗社会以上にきわめてインフォーマルな全人格的な関係が実在したりするなどという実際の経験に照らした批評が多い。

とくにインド、中近東にみられるように、大都市であっても、そこに住む人々の多くは、都市で勃興した工業、サービス業の股振とそれに伴う所得の高さによって牽引されるとか、また都市における諸種の商品、サービス、設備、趣味の機関等の選択の豊富さによってひきつけられるというのではなく、農村の過剰人口、生活水準の極端な貧しさによって押し出され、都市の経済力とは無関係にいわば都市に避難して来たというものであるだけに、人口・密度モデルから帰結される西欧的都市主義性からはほど遠い。そこにおける Urbanism の欠除はハウザーによれば、ポテンシャルとしての人間相互関係と実際のそれとの差異にあるという。このような、例えばボンベイ市にみられる状態を考えてみても、ボンベイ人口を構成している要素は複雑であり、出身州・宗教・文化・職業・言語的に異質的であるが、お互いのグループ間に大きな障壁があり、グループ相互間にはほとんど社会的相互関係はなく、同一の文化・宗教・言語・出身州のグループ内のお互い同志だけに接触相互作用が行なわれている実情である。かくして実際にはグループ同志が有機的に結合し、お互いの成員がその異質性によって交流することはなく、各グループがたんに機械的に並置されてあるというにすぎない。このため、西欧社会における異質性と相互関連の密度の濃さがもたらしたひねりのきいた都市主義というものを欠いており、都市と云っても田舎がそのまま物理的に隣接しているに過ぎないという特殊な様相を呈しているのである。

都市と農村あるいは民俗社会という対立概念が、理念型としては受け取れるとしても、これをそのまま非西欧諸国の実情に適用することがむづかしいことは今までに指摘されていた。例えば Oscar Lewis は次のような批判をこの都市対民俗社会の分極概念に対して下している。

- (1) 都市だけを社会変動の源泉と考えていること。
- (2) 変動が非都市地域の増大する文化的異質性の増大にも由来し得ること。
- (3) 民俗社会の基準を取るにあたって誤まっていること。
- (4) 民俗・都市の類型は、原始民族の中にもかなりの生活様式と価値体等のひろがりがあるということ¹⁹⁾。

多くの人が、ルイ・ワースの理念型は、ある特定の時代のシカゴ市の状態を表わしているにすぎないという。さらに又、この都市対民俗あるいは都市対農村の理念型は、都鄙連続体的概念によってより適切に表現されるが、しかしその連続体としての性格自体が実際には違っているとされている。Duncan と Reissによれば、諸種の地域社会を人口サイズの大きいものから小さいものへと並べて、それを都市のそれぞれの特性によって相関させると、その関係は必ずしも直線的なものではない

18) Oscar Lewis, "Further Observations on the Folk-Urban Continuum and Urbanization with Special Reference to Mexico City", Philip M. Hauser and Leo. F. Schnore, *The Study of Urbanization*, pp. 491~503.

19) Philip M. Hauser, "Observations on the Urban-Folk and Urban-Rural Dichotomies as Forms of Western Ethnocentrism", Philip M. Hauser and Leo. F. Schnore, *The Study of Urbanization*, pp. 506~509.

という²⁰⁾。とに角、都市・農村の理念型だけでは、現在の西欧諸国を理解し得ても未開発地域の都市化のパターンを説明するには不十分であって、これを修正する必要がある。修正した図式を考える必要があるとハウザーは云う。

今までに、ルイ・ワースあるいはレッドフィールドの理念型を修正した決定版が必ずしも用意されているわけではないが、ここでハウザー教授は、民俗社会から都市社会が発展した形態を唯一のものとは考えず、都市社会を二つの形に分けて考察する。一つが第1次都市化過程であり、もう一つは第2次の都市化過程である。都市化の第1次の段階においては、都市は人口と密度が違っていてもその生活様式は民俗社会とあまり変らない。民俗社会の伝統を大きく受けついでいると云ってよい。しかし第2次の都市化の段階に入ってくると、都市内の統合は生態学でいうところの共生現象、工業技術発展のスピード、及び他の文化との接触の程度にますます依存して来て、第1次的都市化の段階のように民俗社会の伝統を受けつぐという要素が稀薄となってくる。このようなこまかい理念型においてこそ低開発国とくに東南アジアの都市化の問題はよく理解できるというのである²¹⁾。

IV 都市の空間構造：欧米諸国と日本及び低開発諸国の都市の地域構造に関する相違

紙面がつきて来たので、最後にこの都市化に関する専門会議の中で別の一つの論議の焦点となった都市の内部的構造、すなわち都市社会内部における各サブ集団、社会階層、職業、民族集団の配列あるいは地域分布のパターンが西欧と非西欧社会でどう違っているかを論じよう。Leo Schnore 教授の米国とラテン・アメリカ諸国の都市のあいだの相違、または Norton S. Ginsburg 教授の西欧社会と非西欧社会との相違についての所説を中心としたものである²²⁾。この二つの論文とも、西欧におけるバージェスの地域構造の同心円説²³⁾およびその他の理念型が、非西欧社会においてどの程度文化的要素によって修正されあるいは偏畸して発達しているか、又都市化の過程が一つの次元だけで説明されるものではなく多次元的な過程であるかどうかを論じている。

ギンスバーグによれば、とくに日本の場合を周密に論じ、日本と西欧社会とくに米国のあいだの地域社会構造について、かなり決定的な相違があることを論じている。バージェスの同心円説は米国の都市においてさえそれに対する幾多の批判があるとしても、都市地域に投影した社会階層、集団、社会体系の構造の基本的配置の映像と遠心力的方向はとにかく承認されているとみられる²⁴⁾。しかし非

20) Otis D. Duncan and Albert J. Reiss, Jr., *Social Characteristics of Urban and Rural Communities*. 1950, New York: Wiley, 1956.

21) Philip M. Hauser, "Observations on the Urban-Folk and Urban-Rural Dichotomies as Forms of Western Ethnocentrism", Philip M. Hauser and Leo F. Schnore, editors, *op. cit.*

22) Norton S. Ginsburg, "Urban Geography and Non-Western Areas"; Leo F. Schnore, "On the Spatial Structure of Cities", 両方とも Hauser と Schnore 前提書所収。

23) Ernest W. Burgess, "The Growth of the City", *Publications of the American Sociological Society*, Vol. 18. 1924, pp. 85~97. に始まる。

24) 有力な批判としては、ここに列挙のいとまはないが、例えば Hoyt のように、ゾーンとしての同質性は同心円状のベルト内ではなく、セクターをなしているという批判 (Homer Hoyt, *The Structure and Growth of Residential Neighborhoods in American Cities*, Washington: Federal Housing Administration, 1939), ゾーン毎にはっきりした段階があるのではなく、ゾーンはお互いに連続体をなしており、それ自身ははっきりしたユニットをなしていないという Alihan の説 (Milla A. Alihan *Social Ecology*, New York: Columbia University Press, 1938, pp. 224~225), この同心円説は米国内部でもとくに産業都市だけに限られるという James Quinn の説 (James A. Quinn, "The Burgess Zonal Hypothesis and Its Cities", *American Sociological Review*, Vol. 5 (1949), pp. 210~218) 等がある。

西欧社会における適用は前から問題となっていたところである。

米国の場合は、前に述べたように都心から遠くなればなる程、社会階層の高いものがその周辺部に住むというのが（もっともその周辺には限度があるが、少なくとも自動車によりある一定の時間以内）に都心に達する交通可能地域で、電信電話、ガス、水道、その他一切が完備している地域内で）一般の傾向であるが、この都心からの距離と社会階層の高さとの相関が、日本においてはほとんど認められていないという点の指摘である。

ギンスバーグは日本の諸種の文献を参照しながら、いくらかの例外を除いて日本の都市の郊外の地域構造は、一般的に比較的低い所得かあるいはせいぜい中間所得層に限られ、高所得層によっては占められていない。低所得階級の人達は、一方では都心からはあまり離れていない工場地帯か、0メートル地帯のような劣悪な環境に居住するか、あるいは1時間あるいは時には2時間も電車でゆられながら家と職場を往復しなければならぬところに居住していると述べている²⁵⁾。

そこにいくらかの誇張はあるとしても、全体的にみて、わが国の都市内部の社会階層による空間利用の形態には、都心部の環境の劣悪なところはさておき、環境のよい、しかも都心に近いところにもっとも上層階級が住み、それから周辺部に向かうほど階層が低くなるという傾向を承認せざるを得ないパターンがある。全体的にみて、まさしく米国の場合とは正反対の様相を呈している。

全く日本と同じような状態はラテン・アメリカの都市においても認められ、米国の同心円説の理念型からの鋭い偏異を示している。

はたしてこの相違が、何によって起きるのかの解明は、いまだ系統的に行なわれているわけではないが、ギンスバーグとシノアがそれぞれ別個にしかし同時に示唆しているところは、日本又はラテン・アメリカのハイウェイの未発達、自家用自動車の普及の遅れ、ガス、水道、下水道の施設が都心中心であること、土地の価格の都心から周辺にかけての傾斜の鋭さ、及び歴史的に都心に近くの良いところに居住することに高いプレステイジ（威信）がつけられていることである。これらの点に関しての構造と要因について、わが国ではとくに社会生態学的分析が非常に不足しているといえよう。

最後にもう一つこの会議でくり返し指摘されたことは、多くの非西欧都市において、その内部で、例えば職業とか、所得とかの階層による高度な地域構造分化が起こっていないということである。とくにアジアの低開発国においては、先にも述べたように民族あるいは言語、宗教毎に集団はそれ自身で自給自足のできる一つの独立したサブシステムを形作っており、異なったサブシステム間の接触・交流・相互作用はほとんど行なわれていない。地域構造といっても、このようなサブシステムがランダムにいわば並列されてあるにすぎず、ビジネスセンター、マーケット、娯楽機関の集まったところは形ほどあるが、それ以上の都市的規模における分化は未熟である。このことはバージェスの同心円説を全く否定するもので、これは日本やラテン・アメリカの形態以前のものである。このようなセグメント化された都市構造をいかに西欧の理念型の修正によって解釈してゆくかは今後の課題であろう。ここにおいて地域構造分化の発展段階説が提唱されてくるかも知れない。

V あとがき

シカゴ大学で行なわれた都市化会議の内容を紹介しながら現代の都市化理論の展望を行なおうというのが本稿の目的であったが、あまり内容的にふれない中に、さしたる展望もしないうちに枚数がつ

25) Ginsburg, *op. cit.*, p. 325.

きてしまった。とくに社会学中心のあるいは社会生態学中心の都市化理論だけに終わったことは残念である。もし機会が与えられるならば、この続編として、政治学的あるいは経済学的観点のものも紹介し、展望を試みたいと思う。

Some Observations on Theories of Urbanization

SHIGEMI KONO

This is meant for a rather extensive book review of the recently published book, Philip M. Hauser and Leo F. Schnore, editors, *The Study of Urbanization* (1965). The present article summarizes some important points of the theoretical constructs presented by various authors to the Conference of Urbanization held at the University of Chicago, June 1965, under the auspices of Social Science Research Council, New York, with special reference to the papers of Hauser, Schnore, Ginsburg and Oscar Lewis.

農家労働力の流入形態

——その実態と問題点——

林 茂

目 次

- 序
- I 流入形態の回顧
 - (1) 昭和恐慌と帰農政策
 - (2) 準戦体制下における流入
- II 戦後における流入形態
 - (1) 流入人口の比重
 - (2) 流入人口の年齢と続柄
 - (3) 流入の理由
 - (4) 流入人口の農家階層別分析
- III 不況下における流入の動向
- 結 語

序

わが国の農業人口は、その資本主義発展の歴史的條件に制約されて相対的に過剰であり、初期段階から押し出す力 push が強く働き、一貫して流出をつづけてきた。しかし、その反面引き出す力 pull に依存する面もきわめて強い。高度成長下の激しい流出、不況による逆流にみる如く農家労働力の流出は資本の蓄積と発展段階に伴う労働需要の消長に強く支配されている。

かように労働力の流出の反面にまた流入現象がみられるが、この流入は流出に比べれば一小支流としての存在にすぎぬものである。

しかし、この流入が不況期に比較的顕著に現われ、かつて昭和恐慌期には帰農政策として一時大量の流入となり失業の顕在化の緩和に役立つものとされた。だがしかし、失業人口は窮迫下の農家経済によく吸収されたとはいえない。

いわゆる出稼型賃労働論では、農村は過剰人口のプールとされ、農村の人口吸収力はきわめて弾力的に考へられている。この見解では農家の傍系的存在である次三男も、長期的には都市と農村間を流動する過剰人口とみられている。

これに反し、一方的に流出を強調する考へ方は、そのような吸収余力を認めず、農家余剰労働力の排出とその拡大促進を主張する。それは独占資本段階における中農標準化の理論を前提するとともに、一見それと矛盾する極めて自由な分解と流出を予見するものである。

いずれにせよ、わが国の場合その労働力の供給構造は英国の如き典型的な資本主義国の場合と異り農業資本主義の成立に伴う農民層の徹底した分解によるものでなく、後進国としての歴史的條件に支

配され、資本蓄積は相対的に乏しく労働需要もそれ程大でなく、農民層の分解も不徹底で広汎に小農を残存し、それが、労働力の移動形態を制約したといわねばならぬ。

かくて労働力人口はたえず農村から都市に向って流出をつづけ、またその反面に流入がみられ、これを受入れた農家は、家族制度と農業構造に規制され、小農体制下に長く停滞状況をつづけてきた。

しかし、戦後は農地制度と家族制度の改革によって情況も一変しいまや局面は一大転換を迫られ開放体制下における国民経済の近代的再編成の課題達成のために農業人口と農家とは合理的収縮を強く要請されている。しかも深刻な不況に当面し再び流入が問題とされようとしている。この時点において流入人口の性格の如何は、なお、検討さるべき重要な意味をもつといわねばならぬ。

I 流入形態の回顧

わが国農家労働力の賃労働化は明治以降資本主義生産の発展に伴って、なしくずし的に行なわれてきたが、仔細にみれば発展期には激しい労働力の流出を示した。しかし、不況期には農家出身の労働力は再び農村へ環流した。いわゆる出稼型流出といわれるもので、資本にとってきわめて好都合な流出形態であることは、それが不況対策の一環として帰農政策とよばれたことにもみられよう。

高度成長下、いく度かくり返へされた沈滞につぐ、今次の不況によって、流入人口が増加傾向を示しつつあることが指摘されている。その性格如何の検討は後段にゆずり、まず、昭和恐慌期にどのような環流がみられたか、またこれと反対に激しい労働力流出を展開した準戦体制期にどのような逆流現象がみられたかを回顧しよう。

(1) 昭和恐慌と帰農政策

昭和恐慌当時解雇された労働者にとって、解雇直後の身のふり方としては転職、帰農、未就業等があったわけだが、そのうち帰農がかなり重要な比率(36~45%, 昭和2~7年)をしめていた(この項、渡辺信一著「日本農村人口論」259~314頁参照)。

昭和2年以降7年迄この帰農者は実数にして連年20数万人にたっている。ただ解雇の意味は本来の失業のみでなく、よりよい機会を求めて離職したもの、製絲工女の帰省などもふくまれており、かつ、帰農の定義も必ずしも明確でないが、いずれにせよ当時「賃労働者の何程かが常に農に帰りつつあるという事実を示すものと考へるべきであり、追加労働力の未就職失業の滞留と相並んで人口圧を高めた」ことはいうまでもない。

秋田県農会調査によれば、昭和5年8月~6年7月迄の1カ年間に同県下138カ町村への帰村者977名中約半数は賃労働者とその家族であり、これに俸給生活者および自由労働者と、それらの家族を合すれば総帰村者の7割をこえていた。

農家が恐慌期の苦境に不拘、これを受入れた理由は「農家が労働者の給源であり、賃労働の沿革比較的新しく、農家出の賃労働者と農家との縁故関係が絶えてしまったものより、なおつづいている者の方が多かったから」で、賃労働階級としての未成熟期における交流現象の一端を示している。

しかし、かように農家に一時流入した労働者もこれを就業状態別にみると、「親戚縁故者の家庭で農業を手伝うもの」28.9%、「同じく農業以外の仕事を手伝っているもの」10.4%、「同じく全然独立した職業についているもの」8%で、農家に流入したものは47.3%であるが、他は「全然独立して農業をしているもの」18.5%、「独立して農業以外の仕事についているもの」27.2%等となっている。農業手伝い、家事手伝い等は、もちろん、典型的な潜在的失業人口というべきである。

社会保障制度の殆んどが欠如して、家族制度がその代役をつとめた当時として帰農はたしかに失業の顕在化を防ぐ社会的な役割を果たしたといえる。しかし、同じ恐慌下の窮乏にあえぐ農家経済にとって、かような半失業人口の吸収は到底堪えうるものではなかった。けだし、農家自体追加労働力の処理に苦しみ人口圧の緩和をはからねばならなかったからである。

かくて「一切の加圧——適応——反撥等の複雑な相互作用の中で、この時期の大勢として農家労働力の依然たる流出的傾向がみられた」のである。

そして、この段階で、なお都市人口の集中は進行した。しかし、ここでも失業人口がよく吸収されたわけではなく、辛うじて仕事にありついた場合も就業内容は極端に悪化していた。ただ統計面では第3次就業人口の増大となっている。当時の性的乃至準性的接客業の増加はその一面をよく物語っているといわねばならない。

かくて、恐慌期における帰農政策も、とうてい窮乏下の零細農耕制と相容れるものではなく、ただ農民の非合理主義的、受動的態度に基づく一時的受容以外のものではあり得なかったのである。

(2) 準戦体制下における流入形態

満洲事変後、昭和12年日支事変への突入とともに緊迫せる時局下に未曾有の人口流出を示し、恰も高度経済成長下における流出激化と相似た姿を示した準戦体制期における逆流現象の特質をみると（この項野尻重雄著「農民離村の実証的研究」358～397頁参照）、その逆流率は調査対象となった4県下12カ村につき過去10カ年間（昭和12—14年現在の調査）の帰村率は男女平均1割内外を示した。移動者10人につき1人を逆流させたことになる。

これを理由別にみると「自発的意図に基づくもの」と、「非自発的に都市から送還せしめられたもの」とに大別できる。前者は相続、労力不足、兵役又は嫁入等を理由とするが、後者は病気、失業老年等を理由とする老廃失業、半失業人口である。しかもこれが男子全帰村者の約6割、女子の3割をしめ昭和恐慌期を上回るとみられることが注目される。

しかるに時局進展に伴い労働力不足による帰村が増加し産業予備軍的なものの比重を低下せしめた。とりわけ、女子の帰環が顕著（47%、男子21%）で、男子労働力の不足を女子で代位しようとした。階層別には、もちろん上層に多い。上層に帰村率の高かったのはこの事実を反映する。

ついで病気による逆流が高いことが注目されるが、なお社会保障制度を欠如した当時、時局産業の進展に伴う重化学工業化による急激な生産力の拡充によって、労働力の消磨と傷病の発生率が上昇し療養のための送還が増大したのである。

かくて、当時の逆流はラヴェンスタインが英国の事実に基づき規定した農村地域における移動による「喪失人口の補償」なぞといった性質のものではなく、大なる流出に伴う一小逆流にすぎなかった。「人口空隙の補償は生産的労働力の逆流として、わずか一部上層にみられるのみで、下層は流入人口の補償どころか、老廃失業、半失業人口に変質せしめられた自家労働力を押しつけられたにすぎなかった」のである。

しかも、労働力の不足の補償は時局下の特殊現象であり、時局解消とともに消失する性質のもので残るところは、老廃失業、半失業人口の逆送のみとなるであろうとみられた。

なお、別に入村があるが、職業、縁組、従属その他総計した移動人口との比率においてみた入村率は男子21%、女子46%を示し、これも一小支流にすぎず、就業入村人口としてみれば男女計約1割弱である。女子の縁組入村が最大の比重をしめており、都会よりの入村は微弱で殆んど村からの横流である。

そして、実質的に労働力の補償の意味を有するのは帰村の場合と同様上層の一部に若干の賃労働雇人手伝等をみるのみで、大半はその年齢教育水準等からみて、農家経済にとって負担となる非雇人、従属等の寄生的入村人口でしめられている。しかも、下層ほどかかる入村人口をより大としていたのである。

以上によって、昭和恐慌期および準戦体制期における流入人口の実態とその性格のおよそをすることができる。それは、一言にしていえば、農業労働力として生産的意義を有するものというより、その殆んどは農業生産にとってむしろ、マイナスとなるもので、社会政策的な意味をより強く含むものであったといわねばならぬ。

II 戦後における流入形態

今次大戦後産業構造の後退によって、農村は一時老大な流入人口を受入れたが、農家も農地改革をへて自作農化をとげ間もなく人口再排出の過程に転じた。昭和30年以降の経済の高度成長下に激しい農家労働力の流出がみられるに至ったが、その間にも流入人口は存在した。

(1) 流入人口の比重

戦後の流入人口の性格を明らかにするため、まず、われわれの昭和38年度労働力人口移動調査農漁村の部の調査結果によって、その実態を検討しよう（調査内容の詳細については、林・井上「労働力人口移動実態調査報告書」農漁村の部、および、本誌91号所載の拙稿「農家労働力の流出と後継者確定の形態」等参照）。

表1 農村類型別にみた男女別流入率

地 区	総 数 (人)		(A) 流 出 人 口 (人)		(B) 流 入 人 口 (人)		流 入 率 $\frac{B}{A+B}$ (%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	5,092	7,585	3,611	4,710	1,481	2,875	29.1	37.9
協 和	738	1,048	532	654	206	394	27.9	37.6
根 岸	604	886	438	574	166	312	27.5	35.2
赤 羽	709	961	515	614	194	347	27.4	36.1
興 除	891	1,607	616	952	275	655	30.9	40.8
南 陽	302	452	196	253	106	199	35.1	44.0
秋 穂	90	158	71	93	19	65	20.1	41.1
油 谷	140	229	105	131	35	98	25.0	44.1
立 間	334	464	192	254	142	210	42.5	45.3
戸 島	298	303	248	245	50	58	16.8	19.1
本 庄	449	675	312	405	137	270	30.5	40.0
北 川	537	802	386	535	151	267	28.1	33.3

表1は調査対象となった9県下11カ村の農漁家4,415世帯へ終戦以降一調査時現在(昭和38.5.1)迄に流入した人口の流入率を村別男女別に示すものである。

農家(この場合漁家は油谷のみであるからこの表現に従う)への流入率は、女子(37.9%)が男子(29.1%)を上回っている。流入の理由については後段にゆずるが、さし当り女子の場合縁組が圧倒

的で、娘で流入したものは再び縁事で流出する性質のものであることをつけ加えておこう。ただ準戦体制期に比較し、流入率が高めであるがそれは復員引上げをふくむからでこれを除けば大差はない。

典型的にみた村別に若干の特色を指摘すると、男子の場合、その流入率は立間(42.5%)を最高とし、戸島(16.8%)を最低とする。前者は富有なみかん栽培村であり、後者はごく貧窮な宇和海上の一小島であり両対極を示すものである。協和は、その農業労働生産性において全国平均水準を示す東北の中庸村であるが、流入率(27.9%)はほぼ平均値に近い。興除(30.9%)、本庄(30.5%)はともに平均値を上回る。南陽(35.1%)は更に高い。前二者は水稲二毛作高生産力の近代的農村であるが、後者は兼業化の激しい周南工業地帯近郊村である。根岸(27.5%)、赤羽根(27.4%)ともにA級村であるが、平均値を下回る。北川(28.1%)、油谷(25.0%)、秋穂(20.1%)はC級村であり低位グループを形成する。

女子の場合やや趣きを異にする点もあるが、基調において変りはない。立間(45.3%)を最高とし、戸島(19.1%)を最低とし、協和(37.6%)はほぼ平均値に等しい。

かくて、流入率はきわめて大まかには、その流出形態を規定した村の立地条件、農業経営の形態と構造如何によって影響されているようであるが、概して立地条件よく比較的経営耕地面積広く農業労働生産性土地生産性ともに高いA級村(水稲、みかん作)において流入率が比較的高く、それらの劣る零細経営の貧窮村において流入率の低下するというきわめて常識的な傾向を窮うことができよう。

しかし、A級村でも赤羽根(温室経営)の如く流入率の低下する場合もあり、C級村でも兼業化の進行している南陽で高い流入率がみられる等一概にいえない。村の特殊条件例へば産業構成の如何によって労働需要があり、また個々の農家の家族構成の如何等も作用するからである。

(2) 流入者の年令と続柄

農家への流入者を年令別(流入時の)にみると(表2参照)男子では20~24才(30.9%)を首位とし、25~29才(25.9%)と15~19才(13.1%)つまり30才未満の若年層でその7割までがしめられている。それ以上は著るしく減退し30~59才の流入は21.4%、60才以上は0.2%できわめてまれであり、14才未満よりはるかに少ない。

表2 農村類型別にみた男女年令別流入数 (%)

地 区	総 数 (人)		~14才		15~19才		20~24才		25~29才		30~59才		60才以上		不 詳	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	1,481	2,875	6.0	3.5	13.1	21.9	30.9	57.5	25.9	9.5	21.4	5.1	0.2	0.2	2.4	2.3
協 和	206	394	3.4	2.8	7.8	28.4	25.7	55.5	36.8	8.4	24.8	3.9	—	—	1.5	1.0
根 岸	166	312	4.8	4.2	17.5	22.4	38.6	61.2	21.1	4.2	14.4	5.1	—	0.3	3.6	2.6
赤 羽 根	194	347	3.6	1.7	12.4	23.3	33.5	66.6	21.6	5.8	27.8	2.3	0.5	0.3	0.5	—
興 除	275	655	5.1	1.8	11.9	17.9	34.9	65.3	27.9	7.2	17.2	4.6	0.8	0.5	2.2	2.7
南 陽	106	199	4.7	4.5	12.3	14.6	24.5	61.3	30.2	12.6	28.3	6.5	—	—	—	0.5
秋 穂	19	65	36.7	13.8	5.3	13.8	26.3	46.2	15.8	12.3	15.9	12.2	—	—	—	1.5
油 谷	35	98	11.4	4.1	17.1	25.5	25.7	50.0	25.7	14.3	20.0	6.1	—	—	—	—
立 間	142	210	3.5	1.0	18.3	37.1	34.5	35.7	21.1	13.8	14.0	4.4	—	—	8.5	8.0
戸 島	50	58	4.0	1.7	16.0	41.4	28.0	46.6	28.0	5.2	22.0	3.4	—	—	2.0	1.7
本 庄	137	270	13.1	5.9	10.2	9.3	27.0	55.1	21.2	18.9	24.8	9.3	—	—	3.6	1.5
北 川	151	267	7.9	6.4	15.9	22.0	25.8	49.8	24.5	10.9	24.5	6.0	—	0.8	1.3	4.1

女子の場合も同様に15～29才層に集中しているがその割合は9割に近い。そして、20～24才の割合が著るしく高く(57.5%)、15～19才(21.9%)、25～29才(9.5%)となっている。30才以上は男子の場合より顕著に減退し30～59才(5.1%)、60才以上0.2%にすぎない。

若年層の流入割合が多いのは、復員等の影響もあるが、それでも、流出の年齢構成と対比して、やはり、より多く若年層を喪失し中高年層を流入させている。

村別に注意をひく点をあげると、どの村も若年層に集中していることは大同小異とあってよい。そこで、ただ、男女とも15～19才層の流入と老年者のそれについてみよう。

男子15～19才の比較的高位のもの立間(18.3%)、根岸(17.5%)、油谷(17.1%)、戸島(16.0%)等で、秋穂(5.3%)は最低、協和(7.8%)も低い。これは、年雇、職人、手伝等農家に就職機会のある場合(立間、根岸)と従属による流入(戸島)を示している。

女子15～19才では戸島(41.4%)が高く立間(37.1%)、協和(28.4%)がこれにつき、本庄(9.3

表3 農村類型別にみた男女統柄別流入者数

(%)

地 区	総 数 (人)		世 帯 主		配 偶 者		祖 父 母		父 母		長男及び その妻		次、三男及 びその妻	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	1,481	2,875	43.2	0.3	0.5	35.1	—	0.0	0.2	0.2	26.2	36.9	10.8	13.4
協 和	206	394	49.5	0.3	—	39.8	—	—	—	0.3	25.2	38.6	11.6	9.9
根 岸	166	312	37.3	—	—	19.2	—	—	—	—	23.5	45.8	9.6	8.3
赤 羽	194	347	51.0	—	0.5	41.2	—	—	—	—	30.4	40.9	5.7	8.6
興 除	275	655	29.8	—	0.1	30.7	—	—	1.1	0.3	34.5	38.8	12.4	20.5
南 陽	106	199	49.1	—	0.9	47.7	—	—	—	—	25.5	25.6	11.3	15.6
秋 穂	19	65	31.6	1.5	—	26.2	—	—	—	—	15.8	27.6	36.8	15.4
油 谷	35	98	42.8	—	5.7	44.9	—	—	—	—	37.1	30.6	2.9	13.3
立 間	142	210	35.2	—	—	32.4	—	—	—	0.4	20.4	36.7	6.3	8.1
戸 島	50	58	54.0	—	—	51.7	—	—	—	—	8.0	20.7	8.0	8.6
本 庄	137	270	41.6	1.9	0.7	33.0	—	—	—	—	26.3	35.2	18.2	17.8
北 川	151	267	58.2	0.7	—	39.7	—	0.4	—	0.4	20.5	32.2	11.3	11.6
地 区	娘		兄弟・姉妹		孫		家事使用人		同 居 人		そ の 他		不 明	
	女	男	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総 数	4.3	9.1	4.1	1.3	1.7	5.2	2.8	1.1	0.3	2.4	0.7	—	0.1	
協 和	2.7	7.3	4.8	1.5	2.2	1.0	0.3	1.0	0.3	2.9	0.5	—	0.3	
根 岸	2.6	15.1	2.9	0.6	3.8	12.0	15.1	—	—	1.8	2.2	—	—	
赤 羽	4.9	7.7	2.0	2.1	1.2	1.0	—	0.5	0.6	1.0	0.6	—	—	
興 除	1.7	9.8	6.0	0.7	1.2	3.3	0.2	2.9	0.3	4.4	0.3	—	—	
南 陽	7.0	9.4	1.0	0.9	1.5	—	—	0.9	1.5	1.9	—	—	—	
秋 穂	23.1	—	3.1	10.5	3.1	5.3	—	—	—	—	—	—	—	
油 谷	5.1	—	4.1	—	1.0	—	—	2.9	—	8.6	1.0	—	—	
立 間	2.9	7.0	3.3	0.7	1.0	29.6	14.8	—	—	0.7	0.4	—	—	
戸 島	13.8	26.0	3.4	4.0	1.7	—	—	—	—	—	—	—	—	
本 庄	6.3	7.3	3.3	1.5	1.1	—	—	1.5	0.7	2.9	0.7	—	—	
北 川	4.5	6.6	7.1	0.7	2.2	0.7	0.4	0.7	—	1.3	0.4	—	0.4	

%)は最低である。これは新規学卒者の流入もあるが(立間, 協和)むしろ, 結婚年令の若いことを示すもので, 戸島の如きその殆んどは縁組によるものである。

老年者の流入はまれで, 60才以上がみられるのは赤羽根, 興除, 根岸, 北川のみで, 本来都市に永住すべき高年令層の流入と考へれば質的に問題があろう。

次に続柄別にみた流入はどうか(表3参照)。

男子では, 世帯主が最も多く(43.2%), ついで長男(26.2%), 次・三男(10.8%), 兄弟姉妹(9.1%), 家事使用人5.2%でその他はきわめて少ない。

世帯主の場合は殆んど復員引揚とみてよい。長男, 次・三男等にも復員はふくまれているが, その割合は低下する。

女子の場合, 長男の嫁(36.9%), 世帯主の配偶者(35.1%)で7割をしめ, 次・三男の嫁がこれにつぐが, その割合は低下し(13.4%), 娘になるとその割合は顕著に低い(4.3%)。

かくて, 男子では世帯主長男等直系家族をあわせて7割をしめ流入の主体をなしている。これに反し傍系の次・三男兄弟等の流入をあわせて20%を下回る。

流入と家との関係がきわめて強く働いているといわねばならぬ。次・三男の場合, 将来の分家を目的とした流入があるが, 同居は困難で長続きする性質のものであり得ない。

女子の場合も嫁としての流入が主体で, 娘姉妹は次・三男とともに本来排出さるべきものである。娘の流入が家事使用人のそれを下回るのもこのことを端的に示している。

村別に若干の特色をみると, 世帯主を別として, 長男流入の最高は油谷(37.1%), ついで興除(34.5%), 赤羽根(30.4%)が高く, 反対に戸島は最低(8.0%), 秋穂(15.8%), 立間(20.4%)等も低位である。次・三男の流入率は低下するが, 秋穂(36.8%)は高く本庄(18.2%), 興除(12.4%)等は平均値を上回る。油谷(2.9%), 赤羽根(5.7%), 立間(6.3), 戸島(8%)等は低位グループである。

その背景として注目すべき点については, 次項の流入理由とあわせ検討しよう。ただ, ここで, 長男流入中復員のしめる割合をみると, 協和, 興除, 南陽, 立間を別として, 他の村はいずれも復員の割合が相続を上回っている。

次・三男の場合, 興除を例外としていずれも相続は低下し, 復員がはるかに上回っている。

(3) 流入の理由

流入者の年令と続柄はおよそ以上の如くであるが, 更にこれを流入理由別に見直すと次のようである(表4参照)。

男子流入理由については前段でものべた如く終戦以降をとってあるので復員引揚が58%をしめている。この異常の場合を除外して考へれば, 相続又は縁事が最高の割合をしめ(24.1%), ついで就職転職が8.1%, 帰農2.4%, 失業生活難2.2%, 病気0.2%, 従属その他5%となっている。

自主的流入の意味のつよい相続縁事と就職転職が32.2%にたつし, 帰農失業病気等非自発的流入ともいふべき, 半失業的老廃人口の割合は4.8%にとどまっている。

村別に若干の特徴的な点をあげると, 相続流入の割合の高いのは油谷(48.5%), 興除(45.1%)で, ついで協和(25.7%), 南陽(25.5%)は平均値を上回り立間(21.8%)がこれについている。

さきの続柄別分析でみた如く, 油谷は漁家で長男流入が多いが封鎖的な漁村で養子むこ入が多い。興除は長男の流入率の高かったことと照応するが, ここは, 相続流入もあるが, とくに養子むこ入が多い。又, 次・三男の相続流入も他村に比し多いことが目立っている。協和, 南陽では20才代の長男

表4 農村類型別にみた男女別流入理由別流入者数

(%)

地区	総数(人)		就職又は転職		帰農及び転業		失業又は生活難		病気又は健康上考慮		相続又は縁事		従属		復員又は引揚		その他		不明	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	1,481	2,875	8.1	3.1	2.4	0.8	2.2	1.0	0.2	0.2	24.1	89.9	3.6	3.4	57.9	0.9	1.4	0.8	0.1	—
協和	206	394	1.9	0.5	1.9	—	1.0	0.3	—	—	25.7	94.6	3.9	2.5	63.1	1.3	2.4	0.8	—	—
根岸	166	312	11.4	15.1	3.6	1.6	1.8	—	—	—	15.7	79.8	2.4	3.2	65.1	0.3	—	—	—	—
赤羽根	194	347	2.6	—	4.1	3.2	3.6	1.7	—	—	19.1	92.2	2.1	2.3	68.5	0.6	—	—	—	—
興除	275	655	10.2	0.2	1.1	0.6	1.1	0.3	—	0.3	45.1	96.8	1.1	1.1	39.2	—	2.2	0.6	—	—
南陽	106	199	5.7	0.5	1.9	0.5	4.7	2.5	0.9	—	25.5	91.0	1.9	2.5	59.4	2.0	—	1.0	—	—
秋穂	19	65	31.5	6.2	—	—	5.3	3.1	—	—	15.8	72.3	21.1	15.3	26.3	3.1	—	—	—	—
油谷	35	98	—	—	—	—	2.9	2.0	—	—	48.5	95.9	8.6	1.0	34.3	1.0	5.7	—	—	—
立間	142	210	30.3	15.7	2.8	—	2.1	2.4	0.7	—	21.8	81.0	—	—	41.5	0.5	0.7	0.5	—	—
戸島	50	58	—	—	6.0	1.7	—	—	2.0	1.7	4.0	91.4	—	—	84.0	3.4	4.0	1.7	—	—
本庄	137	270	4.4	2.2	1.5	—	1.5	—	—	—	10.2	84.8	12.4	10.0	67.1	0.7	2.9	2.2	—	—
北川	151	267	2.0	0.4	2.0	—	3.3	1.9	—	—	15.8	88.3	5.3	7.5	70.2	0.4	0.7	1.5	0.7	—

の流入が多く、一時流出せる相続者の再帰の多いことを示す。立間でとくに特徴的なのは、相続流入より就転職流入の割合の高い(30.3%)ことで、その大部分は家事使用人としての流入でみかん栽培の年雇を示している。興除、根岸も就職流入が比較的多く根岸の場合は男女ともみられ、主として農作業における年雇の流入をいみする。みかん栽培米作における労働需要として雇用を提供しているわけだ。しかも15~19才の男女を主とする30才未満の若ものでしめられている。なお、その外に農機具修理、大工、左官等兼業農家への、15~19才新規学卒者の就職流入がみられる。その数は、もちろん多くはないが労働生産性の高いA級村における労働需要として注目すべき事実である。

秋穂の場合、実数はわずかであるが、次・三男等の兼業就職による流入割合が高い(31.5%)。兼業化が顕著に進み農家が労働力の合宿所となった場合を示しているであろう。

他はいずれも相続流入の低位のグループであるが、根岸、赤羽根、本庄、北川等は相続者の流出も少なく、養子むこ入も少ないことを示しており、又、相続者の戦病死等による欠損の少ないこと或いは無子夫婦の少ないことなどを意味するであろう。

なお、相続流入のうち14才未満の男子、すなわち養子貰い子の形態による場合が立間、興除に比較的多く、赤羽根、北川等にもみられるが、東北系の根岸、協和には皆無であり、相続を理由にする流入も相対的に低下しているのは、その背景に東北型の多産が影響していると考えられる。

戸島の場合、相続流入は最低(4%)を示す。ここは徹底的な離村型で、やがて無人島となるであろうといわれるところであるが、しかし、別稿でも指摘した如く調査時現在において流出せる相続適格者中、後継者として再帰するつものものが、ある程度みられることは限界地における農家の再生産の姿を示すものとして注目されねばならぬ点である。

女子の場合は縁事による流入が殆んど圧倒的であり、就転職流入も皆無の場合が多いが、ただ立間、根岸に雇用機会の提供されていることは上述のとおりである。

男女を通じ帰農失業による流入割合は低い、中でも比較的割合の高いのは赤羽根、南陽であろう。前者はpushが強く働き離村型をとるが、15~19才、20才代の長男で失業、次・三男で帰農するものの散見せられるのは、流出強化の反面の矛盾を示しているといえる。企業的経営の性格の強い

多額の資金を必要とする温室経営の場合で、耕地を捨てて流出するか農民として必死に生きぬくかいずれかを選ばねばならぬところであり、流入のきわめて困難な場合である。後者は工業開発と密接に関連する場合で少数であるが、建設、製造業等から若年層の失業による流入がある。土地柄をよく示している。

(4) 流入人口の階層別分析

流入人口の性格を明らかにするため更に流入理由別経営階層別に分析しよう(表5参照)。

表5 経営耕地階層別男女別流入理由別流入者数

(%)

経営耕地面積	総数(人)		就職又は転職		帰農又は転業		失業又は生活難		病気又は健康上考慮		相続又は縁事		従属		復員又は引揚		その他		不明	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	1,446	2,777	8.3	3.2	2.4	0.9	2.1	0.9	0.2	0.1	23.6	89.7	3.5	3.5	58.5	0.9	1.3	0.8	0.1	---
0.3町未満	142	281	8.5	1.1	2.8	1.4	5.6	1.8	0.7	---	16.2	79.4	8.5	10.6	54.9	3.6	2.8	2.1	---	---
0.3~0.5	156	273	7.7	0.7	3.2	1.1	1.3	2.2	1.3	0.4	30.8	86.8	4.5	6.2	50.0	1.1	0.6	1.5	0.6	---
0.5~1.0	365	719	5.5	0.6	1.4	0.4	3.6	1.7	---	0.3	26.6	91.2	4.1	4.3	57.5	0.7	1.4	0.8	---	---
1.0~1.5	293	600	4.1	1.3	2.4	1.7	1.0	0.3	---	---	30.0	94.7	1.7	1.0	59.7	0.2	1.0	0.8	---	---
1.5~2.0	233	431	7.3	2.6	3.9	0.9	0.9	0.2	---	---	17.2	94.0	3.9	2.1	64.7	0.2	2.1	---	---	---
2.0~2.5	136	234	16.9	6.4	2.2	---	1.5	---	---	---	19.9	92.7	---	0.4	58.8	0.4	0.7	---	---	---
2.5~3.0	64	138	15.6	21.7	1.6	---	---	---	---	---	14.1	76.8	1.6	0.7	67.1	---	---	0.7	---	---
3.0~5.0	52	94	25.0	16.0	---	1.1	---	---	---	---	15.4	80.0	1.9	---	57.7	2.1	---	---	---	---
不明	5	7	20.0	14.3	20.0	---	20.0	---	---	---	20.0	42.8	---	28.6	20.0	14.3	---	---	---	---

備考 階層区分統一上、油谷(漁家)を除く。

男子流入の主体たる相続についてみると1~1.5町層を境として、(30.0%)上下に低下の傾向をみせている。ただ3~5反層はやや高目(30.8%)であるが、3反未満層は低位(16%)である。もちろんこれだけで多くをいうことは慎まねばならぬが、最下層3反未満に相続流入の低下するのは、常識でも考へうところで、零細経営の困難性を示すものであり職業選択としてはむしろ、他産業への離脱が選ばれよう。0.3~1.5町層は比較的高い。兼業層としての吸収が考へられる。1.5町以上層の低下(14~19%)は、3反未満層と異り、もともと相続適格者の農外流出も少ないのであり、中下層にその流出再帰の多いのと対照的といえる。相続流入を農家再生産の一型態と考へれば、少くとも下層分解離脱の一面を示しているといえる。しかし、中上層の停滞的側面をあわせ示している。

また、就転職による流入は、1~1.5町層が最低(4.1%)で上層とくに2町以上に高く(17~25%)、下層へもやや上昇気味になっている。上層への年雇、下層自営兼業農への職人見習手伝等農家への就職を示す。

その点、分解層としての1~1.5町中層は、そのような労働力を流入させる余地は少ない。転職としての流入は、上層の場合将来の相続者を早目に流入させて、労働力を補償するいみもかねる場合がある。下層の場合はむしろ他産業に兼業者としての流入が普通で、従属が3反未満層に比較的多いのもそのような側面を物語る。職を身につけ(例へば自動車運転手)妻子をつれて流入兼業農となるケースがみられる。

帰農又は転業は、1~2町層に比較のみられ、失業又は生活難による流入は1町未満層に比較的多い。

女子流入の主体たる縁事については、いずれの階層も77～93%の間に分布しており著しい階層差をいうことはできない。あるいみで結婚の優先を窺うことができるが、それは又各層に共通な労働力の追加をいみする。

就転職による流入はきわめてわずかであるが、上層に高い傾向がある。

村別に検討する余裕はないが、経営規模大なる農家の分布の著るしく高い近代的機械化農村(興除)では、男子相続を理由とする流入が一階層上の分解層(1.5～2町)で低下し、上下両層に高い傾向をみせている。少なくとも分解層が本来流出入とも人口圧に最も鋭敏に反応する階層であることを示唆するにたるであろう。

上層の場合は常識的にもうなづけるが、下層とくに最下層で高い割合を示すのは、あるいみで他村と異なるその農業生産力の高さを示すであろうが、また零細層の土地への執着の一面を物語るであろう。

労働力の流入がその流出形態と関連する点のあることは、理解しうることであるが、上記の11カ村について、男子の流出率と流入率とを対比してみると、もちろん一般に流出率が上回っている。

しかし、なお、流出率が低位で流入率の高い型(興除、南陽、本庄)を分離することができる。したがって、流出率が高く流入率の低い型(戸島を典型とし赤羽根、協和等)との二型に分けることができよう。

そして、前者についても興除、本庄の型と南陽の型では、いずれも兼業流出の多い場合に属するが流出入ともに段階的な相異がありその意味内容も異なることをしらねばならぬ。

後者についても、戸島は貧窮村であるが、赤羽根は高度の温室村として人口圧が強く、協和は東北の中庸村として村内外に雇用機会の少ないところである。それぞれ流出入の段階的差異を有するといわねばならない。

立間の場合は、その流入率が高く、むしろ型としては前者に近い場合で、ただ兼業機会が乏しく、離村割合を高くしているといえる。実質的には、興除と同じように農業生産としての労働吸引力の働くタイプである。

かくて、男子労働力の流出は通有の現象であるが、労働生産性の高位の優良村において、圧力は相対的に低下し、逆に吸引力の働いていることが窺われる。

それ以外は殆んどどの村で労働力を排出する圧力は強く、とくに貧窮村においては、それがきわめて強く働いていることを示している。

ただ、流入の理由からみて、いずれの村も一般的に相続縁事が比較的高い割合を示していることに注目しなければならない。それは流出再帰にせよ養子縁組等いずれによるにせよ農家の再生産につながるもので、農家の減退に対し逆な作用をしてきたとみなければならない。

Ⅲ 不況下における流入の動向

昭和39年以降経済の不況は深刻となり、高度成長下に示された雇用状勢も一変して、新規学卒以外の若年労働力の流出は鈍化し、基幹労働力の流出も停滞し、その反面流入が増加をきたしている。

農林省「農家就業動向調査結果概要」(昭和40年4～8月)によって、農家労働力の他産業よりの流入につきその要点を窺うとおよそ次の如くである。

他産業から、農家世帯への流入は、高度成長下にもみられ、毎年一定数の流入があったが、その一部は相続縁事によるものである。

昭和38年頃から、農家への流入数は漸次増加をたきしているが、そこに、不況による流入増の側面を窺うことができよう。

その流入の性格の変化として指摘しうる点をあげると、在来は通勤形態からの流入が多かったが、39年以降は離職転入の流入率が上昇している。

男女別には、女子の流入が増加しているが、繊維等不況産業からの流入が増加したためである。

年令別には20～24才が多いが、男子の場合35才以上の流入が多いのは、通勤よりの流入増加を示すもので、兼業通勤の雇用条件の劣悪さを示すものであろう。

ところで、流入後の状況が問題であるが、39年迄は流入後「主として農業に従事するもの」が約半数をしめ最も多かったが、40年では「非就業」の構成比が増大（46%）しており、その増加率の大なる点が注目される。

問題はこの非就業の実態如何であるが、それを詳にする資料を欠くので、断定はできないが、ただ離職者の他産業在職期間が在来と反対に増大し、1年以上が74%をしめている点に失業的還流の側面を窺わせるであろう。

もし、それが、労働力不足を補償しうる生産的意義のあるものであれば別であるが、そうでない限り、構造改善に直面する農家にとって、潜在失業化することはとうてい許されぬものといわねばならない。

結 語

経済の高度成長が鈍化し、不況に当面せる現時点にたつて、農業人口の動向を検討すると、一部流出の鈍化と、流入の漸増が目にとまる。それは、一見農村の旧るい機能の再現を予見せしめるものがあるように見える。それは回顧的な感覚であり、また伝統的な小農観に基づく一種の期待感でもあろう。

しかし、戦後の農村民主化政策によって家族制度の崩解した現在の小農制にとって、流入はも早や失業の顕在化を緩和するといった性質のものではあり得ない。かつ、経済の高度成長下に企図された農業の生産性の向上対策は不況によって放置さるべきものでなく、小農の広汎に残存せるどのような国においても程度の差はあれ、国民経済の必須の要請とされむしろ、一層その促進が緊要とされているものである。それが歴史の必然である。

家の再生産に結びついた流入も、生産性向上の見地からは当然是正を要するものである。ただ、問題は1億人口を扶養すべき全人口の適正な産業間配置を考慮する見地において、如何に社会的摩擦を激化することなく、これを現実のものとするかにかかるといってよい。雇用条件の徹底的な改善と社会保障制度の画期的充実が要請される所以である。

その条件のみたされるとき、はじめて、人口移動交流の自主性は確立され、真に自由な流出と流入への実現の第1歩が期待されうるであろう。

Patterns of In-flow of Farming Labor Force: Actual Conditions and Point of Problems

SHIGERU HAYASHI

Agricultural population of Japan has been surplus and has steadily flowed out under the push effect. On the other hand, the influence of the pull effect has been also remarkable. The volume of flow definitely depends upon the fluctuations of labor force demand as it is shown in tremendous out-flow at the boom and a considerable number of in-flow at the recession.

However the stream of in-flow of labor force into the agriculture is relatively small to that of out-flow. For instance the return-to-agriculture policy at the Shiyowa crisis merely contributed to mitigate the increase of visible unemployment, the unemployed accumulated in the agriculture must have flowed out again soon. Because the economic position of farming households was worsening off to absorb the surplus population.

According to the Survey of Labor Force Migration in 1963, there were various kinds of in-flow into agriculture. But the major part of it was due to inheritance and marriage, the total volume was small because the in-flow as labor force was negligible. Even at the boom almost constant volume of people flowed into the agriculture. This stream was due to the same cause and was closely related with the stagnant number of farming households.

The development of national economy requires the rational shrinkage of agricultural population implying the reduction of farming household. The establishment of favourable employment condition and social security system is necessary for it.

人口資質の観点からみた消費分析ノート

宮 川 實

は し が き

このノートは、人口資質の維持向上のために費される経済的支出を計算し分析するにあたって、分析の目的、問題点、計算上の注意などを整理したもので、引き続いて行なわれる実際の計算、分析の予備部分である。またこの分析そのものは、人口からみた生産と消費の関連の中で本来位置づけるべく意図されたもので、その研究の一環というより、むしろ中心部分をなすものであることをおことわりしておきたい。なお未整理なものであるが、諸兄のさまざまな御指摘を賜われれば幸である。

1. 分析の目的

一つの国が社会的に発展して行くということの中には、その国の人口資質の向上が当然のこととして含まれている。それは、社会理念からいって当然発展という概念を構成しているとともに、他方社会の発展そのものが人口資質の向上なしには実現されないからである。しかし現実には、人口資質の向上は、さまざまな原因の下に、社会や経済の発展から遅らされたり、あるいは歪められた形で行なわれたり、さらにはその一部が全く忘れられてしまうことが多く、その結果、社会や経済の順当な発展が阻害されて始めてその是正がなされるということになりやすい。

したがって人口資質の向上に対しては、常に社会、経済、政策等との関連の下で、検討されて行く必要がある。とくにわが国のように急速な資本主義的発展と、それにとまなう社会的経済的構造の変化が進められている国では、人口のもつ資質構造もそれと平行して急速に変わりつつあるから、その検討はきわめて緊急な課題であるといえよう。

この分析は、そうした検討の一環として、現在わが国における人口資質がどのような経済的支出にささえられているのか、人口資質の維持向上のための支出構造がどのようになっているのかを考察することにある。

2. 分析上の問題点

人口資質に対する支出構造を分析して行く場合、まず考えなければならないことは、その人口が置かれている社会の発展段階、発展過程がどのようなものであり、人口資質がそこではどのように考えられ、どのように扱われているかということであろう。なぜならば人口資質に対する経済的支出は、そうした社会の発展段階に規定された人口資質に対する考え方、重点の置き方によって、支出対象、支出額、支出形態といったものが決定されてくるからである。

わが国の場合、戦前の消費財生産に基盤を置いた経済構造から戦後は重化学工業を中心とする生産財生産を基盤とした経済構造に急速かつ強力な推移が見られ、そうした推移の中で生産力の向上、生産様式の近代化が著しく進展するとともに従来を生産関係の崩壊とその再編成が急テンポで進みつつある。こうした経済的発展は、全体的な支出増大の中で人口資質に関する支出部分も増大させたと考えられるが、他方、急速な再編成の進展は、再編成の方向に沿う形での人口資質の向上を要求し、その過程に適応できる人口層への支出傾斜を生み出しているとも考えられる。そしてこのことは、結果

的には再編成そのものを阻害するような、人口資質に対する支出の地域差、社会階層差を拡大しているとも考えられるのである。とくに問題とすべきことは、急速な再編成過程の中で現在すでに社会的経済的諸側面で重大化しつつある先進地域と後進地域、農業と工業などの産業、大企業と中小零細企業、高所得者と低所得者などの諸間の格差が、人口資質に対する支出面でも構造的にどのような関係に置かれているかをみることであろう。以上のような問題意識を前提としていま、この分析をすすめるにあたっての問題点を整理すれば次のようになろう。

- (1) 人口一人当りの資質に関する平均支出水準がどのくらいになっているか。
- (2) 人口資質のどの部分（いいかえればどのような性格の人口資質）に支出が行なわれているか。
- (3) 人口のどのような階層にどんな形の、どれだけの資質に関する支出が行なわれているのか。
- (4) 人口資質に対する支出が全体の支出の中でどのような位置を占め、さらに生産との関係はどうなっているのか。
- (5) 人口資質に対する支出は支出源からみてどのような構造をもっているのか。
- (6) それぞれの支出源の中で人口資質に対する支出は全体支出（あるいは収入）との均衡上どのような性格をもっているのか。

以上の問題点は当然のことながら歴史的な問題として提起されなければならないし、そうすることによって始めて現段階における問題を明確に指摘することができよう。

3. 人口資質の内容

人口資質に費される支出構造を分析するためには、支出そのものの計算がなされなければならないが、それにはまず人口資質という概念の具体的内容を決定しておかなければならない。それはこの内容が明確でないと、それに対する支出項目（あるいは品目）が選出できないし、人口資質の問題が支出構造の中でどのような範囲を占めているかも明確にできないからである。

すでに幾人かの人が指摘しているように、人口資質という概念は、人口の質という概念とも関連して未だ明確なものとなっていないし、その要素も具体的なものとして整理されていない。ここでは正確な根拠に基づく定義は別として、この分析に用いられる人口資質の概念という意味で一応次のように考えておきたい。

人口資質とは、その人口の成員である個人の資質を積み上げて作り出されている人口全体の資質構成、いいかえればさまざまな資質をもつ個人を資質の程度（あるいは階段といった方がよいかもしれない）に応じて分類し、その構成が人口全体としてどのような性格をもっているかということである。

したがってここでは人口資質の具体的内容は個人の資質の具体的内容と同一のものとして考えて行くことになる。しかしそうはいっても個人の資質の具体的内容も必ずしも明確なものではない。そこでここでもまた個人の資質についてこの分析で用いられる限りでの内容を次のように規定する。

個人の資質を考えて行く場合、なによりも基本となることは、人間が社会的動物であり、生物としての条件とともに社会の構成員であるという条件のもとに、自己を維持し、再生産し、さらに後継者を生産し維持して行かなければならないという事実である。資質というものが社会的観点から考えられる以上は（この分析はまさにそうした観点からのみ行なわれるものである）、このことは個人の資質というものが、生物であると同時に社会の構成員であるという条件のもとに自己（後継者を含めての）の維持と再生産を行なうための資質として考えられなければならないことを意味している。しかも社会の構成員として自己を再生産して行くという意味は、当然のことながら社会の発展に応じた自己の再生産ということを含めてのことであり、個人の資質もまた社会の発展に応じることの出きる資

質として考えられなければならない。さらに付加すれば、社会の発展が個人の資質の発展を一つの基盤としたものであり、個人の再生産がそうした発展の上で可能であるということになれば、逆説的な云い方の方であるが、社会の発展そのものを維持し、実現して行くものとして資質を考えるべきであるといえよう。

以上のような個人の資質というものに対する考え方から、その具体的内容は次のようになる。

第1に生物であるという条件に即応して、生命体として自己を維持して行くための資質として考えられるものは、健康度ということであろう。

第2に後継者を再生産して行くための資質として考えられるものは、出産力あるいは妊孕力、(男子の場合はそれに対応する能力)の基礎となる資質であろう。

第3に社会の構成員であるという条件に即応して、社会の中で自己を維持し再生産して行くための資質として考えられるのは、生産と生活に適応する資質であり、智能、技術、精神力、を獲得し、発揮する資質であろう。

以上であるが、なおここで注意しておかなければならないことは、第1の健康度にしても第2の出産力にしても、基本的にはきわめて生物としての人間の資質と考えられるものであるが、社会的条件の域外にあるものではなく、社会的動物としての人間という性格から大きく社会的条件に左右されるものであってむしろ生物という側面からの社会的適応資質であると考えべきものだということである。

なお、個人の資質を考える場合、当然先天的な資質、後天的な資質の区別が問題であるが、資質の具体的な内容というよりは、資質の種類の問題であり、支出の社会的分布との関連で問題となるにしても(たとえば先天的不良資質人口の社会的活用のための支出など)ここでは考慮しない。

また個人の資質として男女別、年齢などを考えることがあるが、以上のような視点からは、資質と考えるよりは、資質の一般的な表現(男は女より強いとか、若年者は高年者より健康度が高いとか)にすぎないと考えることになる。つまり実質的な資質をあらわすものではなく、一般的傾向の中で資質の程度と密着した表現指標と考えることにしたい。

4. 人口資質のための支出項目

以上のようにこの分析で支出の対象となる人口資質とは、健康度、出産力、智能、技術、精神力をその具体的内容とみるわけであるが、こうした資質の維持向上のために支出される項目はどのようなものであろうか。簡単に云ってしまえば、経済的な支出の全てが何らかの関連の下でこうした資質の維持向上のために役立っているといえよう。たとえば道路の建設費にしても、それが生産活動あるいは生活機能を円滑化して行くという一面でとらえれば、肉体的健康や精神的安楽を生みだし、人口資質のための支出とみなされないわけでもない。しかし道路の建設費は、その道路が直接的に以上のような人口資質のために建設されないかぎり、一般的に人口資質の維持、向上のための支出とはいえないし、逆に不当な場所への道路建設によって騒音や塵埃などによる人口資質へのマイナス的支出となることもある。

しかし一方、直接あるいは純粋に個人の健康度や出産力や智能、技術、精神力の維持向上のための支出のみが、人口資質に対する支出であるということもできない。そこでこの分析のための計算においては、支出項目を人口資質に対する第1次的(直接的)支出項目と第2次的(間接的)支出項目とに分け、それぞれ計算するとともに、第1次的支出項目については全額を、第2次的支出項目については、それぞれの項目に応じてある割合の額を算出して行くことにしたい。その具体的な分類と算出

方法は未定であり、実際の作業上には多大の困難さ（とくに第2次的項目の算出について）があると思われるが、一応家計費調査に用いられた支出項目を例として分類すれば次のようになる。

第1次的支出項目（全額）

(A) 健康度・出産力に関するもの

○食料費

酒類，コーヒーを除く全部

○住居費

家具什器のうち，電気洗濯機・電気掃除機・洗濯用具・掃除用具

○被服費

身のまわり品その他のうち，子供運動靴・大人運動靴

その他の被服費のうち，スポーツ用品・洗濯代

○保健医療費

全部

○理容衛生費

全部

○教養娯楽費

その他の教養娯楽用品のうち，ボール・野球用具・その他の運動用品

(B) 智能・技術・精神力に関するもの

○住居費

家具什器のうち，ラジオ・テレビ

○被服費

衣料費のうち，通学服

身のまわり品その他のうち，ランドセル

○教育費

全部

○文房具費

全部

○教養娯楽費

印刷物刊行物のうち，新聞代・教科書代

聴取観覧料のうち，ラジオ・テレビ

その他の教養娯楽用品のうち，その他の玩具

その他の教養娯楽費のうち，月謝類

第2次的支出項目（ある割合で算出）

(A) 健康度に関するもの

○住居費

ラジオ・テレビを除く全部

○光熱費

全部

○被服費

通学服を除く衣料費全部

身のまわり品その他のうち、履物類

○社会保障費

(B) 智能, 技術, 精神力に関するもの

○教養娯楽費

第1次的支出項目を除く全部

以上が主として個人支出の項目について家計費調査の支出項目からみたわけであるが、後述するよ
うに、支出には個人支出のほかに国家支出などもあり、それらの支出については、家計調査の支出項
目とは異った支出項目があるが、第1次的支出項目と第2次的支出項目との振り分けは、ほぼ似たよ
うな基準で行なうことができる。

また、第2次的支出項目における額の算出割合について附言すれば、各項目に関する最低基準を設
定して、その額だけを算出する方法と、理論的に平均的な額を算出して決定する方法とが考えられる
が、算出するための資料の性格によって決定されることになろう。

5. 社会階層別分析へのアプローチ

前述した分析上の問題点の(3)に関連して、支出を社会階層間における分布の点からみて行く場合、
はじめに注意しておかなければならないことは、資質に対する支出内容および額というものが、男
女および年齢によって異っているという点であろう。それは主としてそれぞれの性とか、各年齢層が
社会の中で置かれている位置やそれにもとづく生活様式の相異、また生物学的に規定された資質の差
からくるものであるが、他の社会的要因と支出との関係をみるに先立って、あらかじめ一般的特徴を
注意しておく必要がある。中でもとくに、出産費が出生のときのみ支出されること、教育費が主
として若年層における教育期間にあらわれてくるということ、医療費が人間の生物学的性格から幼児
期、老年期に増大するということが、支出の内容、額と年齢との関連をみておく上で重要な点だとい
わなければならない。ただしこのことは必ずしもこれらの支出項目が年齢との関係だけで決定されて
いるということを意味しない。同じ年齢期間にかかる教育費というものは、学校の種類によっても異
なり、家庭の教育態度によっても異ってくるからである。また同じ出産という時点をとってみても、
一方の人の出産費が他方の人の出産費よりはるかに大きい場合があるからである。さらにこうした支
出内容とその額は社会制度や社会構造の変化の中で、移り変るということも注意しなければならない。
たとえば進学率の向上によって教育期間の平均年数は延長するし、ある種の病気に対する画期的
な治療法の発見と普及は、ある年齢層の健康度を著しく改善し、その年齢層における保健医療費の支
出を減少させることがある。

男女別、年齢別の支出項目やその額の推移がとくに重要なのは、人口全体の資質に対する支出構造
をみる場合で、男女別、年齢別人口構成と関連づけることができるからである。つまり、ある国の人
口の資質に対する支出の大きさを検討する際、各年齢階層別に割出した支出にそれぞれの人口をかけ
て、全体の額を出せば、人口構成の側からみた支出の問題点が明らかにされてくる。

また年齢別の支出の推移は、前述した問題点(6)の中、家計(個人支出)との関連において家族循環
がどのような問題をつくり出しているかを見る上で重要である。それは世帯主が年をとるにしたがっ
て家族の年齢構成が逐次変化し、それにもなつて家計の負担の重点が支出内容的に変化するからで
あり、とくにわが国のように所得(賃金)が年功序列によって規定されている場合にはさまざまな問
題を提起することになろう。

さて以上のような男女別年齢別の支出内容の差を抜きにしても、なお資質に対する支出は、各個人

で同じように行なわれているわけではない。それはまた各個人の社会的位置によって異ってくる。中でも問題とされなければならないのは、問題意識の中で述べたように、先進地域と後進地域の差、産業間ことに農工間の差、企業規模別、ことに大企業と中小零細企業間の差、各所得階層間ことに高所得者と低所得者との差であろう。とくに社会的な適応資質という点からいって労働力としての資質が問題であり、生産様式の変化と見あった労働力資質の転換が要求される場合には、そのための支出がどのような形で行なわれているのかを検討する必要がある。このことと関連して高年齢労働力資質の改善のための支出、新規労働力資質の向上のための支出の問題は、階層別支出構造分析の一つの大きな問題を構成することになる。それは直接的に社会—経済の発展の土台にかかわる資質問題であり、社会的な規模で大きく展開されるとともに、労働力がもつ家計の担い手としての性格からも、労働力以外の資質問題の根本にもつながる資質問題であるということもできる。

6. 支出源からみた問題点

人口資質に対する消費分析は、その消費がどこからの支出によって、どのような形で賄われているかを当然問題にしなければならない。すでにいくつかの点について個人支出との関連を述べたが、人口資質に対する支出にはそのほか、国家財政の中から支出されるもの、自治体財政の中から支出されるもののほか、各種の人口資質に関係した諸団体から支出されるものがあるし、また労働力人口とその家族に対しては企業そのものの経営費の中から支出されるものがある。

こうした社会的な形態、企業的な形態での人口資質に対する支出は、生産が社会化するとともに、人口資質の維持が社会的基盤の維持のためにも重要になってきたためと考えられるが、それぞれのもつ人口資質の維持向上に対する役割は異ったものがあり、支出の形態もまた違っている。

ここでまず問題となるのは、人口資質に対する支出全体の中で、個人支出をも含めて、各支出源からの支出が、どのような配分の下に行なわれているかということであろう。一般的にいって社会的な支出の部分は、個人支出や民間企業支出に比して増大されていることは生産の社会化という前提からいって間違いないものと思われるが、しかしその増大の程度が現在の社会的発展段階からいって充分なものであるかは必ずしも明確でない。それを見るためには、当然全社会的支出の中に占める人口資質に対する支出部分の位置を確める必要がある。また人口資質以外に対する支出部分の構造的な分析から人口資質に対する支出を省みる必要がある。

次に問題となるのは、個人支出は別として社会的支出、あるいは企業的支出といったものが、人口のどういう階層に対して、どういう形でその支出を行なっているかということである。一般的に云って、国家あるいは自治体財政からの社会的支出は、本来全国的な、あるいは全住民的な性格をもつものであり、社会的階層性や地域性をもたせるとすれば、社会的不均衡是正のために、低位階層や後進地域に対しての傾斜がなされるべき性格のものであるが、必ずしもそういう形で行なわれるわけではない。このことは人口資質に対する支出についても同様にいえることである。ことに資本主義社会においては、資本のもつ生産優先的性格から、直接的に生産に役立つ支出が優先されやすいし、結果的には生産に役立つ支出であっても、それが間接的で目に見えない場合には、遅らされたり、縮小されたりしやすい。このことは現在のわが国において、社会—経済的再編成が急速に進行する中で、人口資質の維持向上の面からいって重要な問題を含んでいる。したがってそうした傾斜支出の形態を分析して社会的支出のもつ偏向性を明確にすることが必要であろう。

企業体が行なう自己の労働力に対する資質向上のための支出については、当然のことながらその性格ははっきりしており、そのかぎりでは問題はないが、各種企業を含む全企業的問題の視点からみる

ときにはやはり大きな問題がそこに潜んでいる。労働力あるいはその家族に対する人口資質面への企業からの支出は、企業のもつ生産向上の目的から発したものにせよ、企業間の、あるいは産業間の支出格差の下で、労働力としての資質（社会の中で自己を維持し再生産して行くための資質）がますます産業別に企業規模別に開いて行く方向を生み出すであろう。とくに大企業と中小零細企業の労働力の資質的差異は、中小零細企業における資質向上のための支出の立ち遅れによって拡大され、その結果、社会的適応資質は中小零細企業の労働力ではなかなか向上されないで、全労働力資質構造の弱い環を作ってしまうことになる。

なお企業体の支出についてとくに注意しておかなければならないことは、企業の生産活動自体が、人口の資質の維持向上に役立っている場合があり、この企業の投資部分を人口資質に対する支出と見なすかどうかという点である。たとえば医院、体育場、学校、保育園など人口の健康や智能の維持向上に直接役立っている企業や機関、さらには医療器機体育器具などの製造企業、販売機関などはどう考えればよいであろうか。たしかにそこにおける経営費は直接の利用者あるいは需要者からの収入によって賄われているわけであるから、単純再生産過程における投資部分はこの分析の対象とすべき支出というものではない、しかし、初期の投資あるいは追加投資は、人口資質に対する支出を形成するとも考えられる。純理論的にどう考えられるべきかは別として、この分析においては一応別途に計算し、分析の中に含めて行くことにしたい。そのためにいま産業別小分類を用いて人口資質の維持向上に関係する産業を示せば後掲のようなものがそれに該当しよう。

以上のような行政体、企業体の人口資質に対する支出に対して、事業団体によるこの種の支出の性格は、それぞれの団体の性格によってまちまちである。しかし考え方の方向は行政体支出に準じてほぼ妥当するものと思われる。ただ事業団体の収入源によっては行政体からの補助金といったものがあり、これは行政体支出と二重になるので省かなければならないであろう。また収入源が寄付金などの場合にも、どこからの寄付金かによってそのつど考慮し検討して行く必要がある。

最後に個人支出についてであるが、すでに社会階層別分析へのアプローチにおいて、家族循環との関係を指摘しておいたので、ここでは、家計の基礎をなす所得水準のほかにも、こうした支出を決定して行く要素として、生活様式や居住地域・所属社会階層の生活水準が考えられること、それらが結局はその家族の置かれた社会関係、生産関係の場において決定され、それらとの関連を見て行くことの重要性を指摘するにとどめよう。

人口資質の維持・向上に直接関係する産業

出版・印刷・同関連産業、医薬品製造業、医療機械器具・同付属品製造業、楽器音盤製造業、がん具・スポーツ用具・体育用具製造業、医薬品・化粧品卸売業、医薬品・化粧品小売業、書籍・文房具小売業、放送業、上水道業、下水道業、洗濯業、理髪整容業、浴場業、医療保健業、教育、学術文化団体、社会福祉事業団体、更生保護団体、自然科学研究所、人文科学研究所、清掃業。

7. 計算のための資料の検討

以上、一応資料のことは考えに入れなくて、人口資質の維持向上のために費される支出を分析するにあたっての問題点を思いつくままに書きつらねたわけであるが、こうした分析の方向はそれとして、それらの問題点のうちどの程度まで現実の資料によって追求可能であるかは極めて現段階では心細いといわなければならない。そこでここでは以上のような問題点を追求するにあたっての資料について分る範囲で一応の検討をおこなっておくことにする。

まず第1の問題点（人口一人当りの資質に関する平均支出水準）についてであるが、これを追求するためには結局のところ、各支出源における支出額が集計されなければならない。そのうち国家支出、自治体支出についてはそれぞれ支出項目別の決算書があり、それを集約することは理論的には可能である。しかし国家支出は別としても、全県全市町村の決算書を項目別に検討して集計することは不可能であろう。このことは各種事業団体、各企業からの支出についても同様である。したがってここでは、いくつかの典型的な自治体、各種事業団体、各企業の支出項目別の支出額を検討して推計することになろう。個人支出については家計費調査から推計することができる。

第2の問題点（人口資質の内容別支出分布）については、以上の資料を項目別に整理することによって可能であるが、資料の制約は前の場合と同様である。

第3の問題点（社会階層別分析）については現存する資料からの追跡はまず不可能と思われる。個人支出の分については家計調査、農家経済調査から追跡できる部分もあるが、それにしても問題点を完全にカバーすることはできない。この分析は少なくとも何かの抽出調査、典型調査による資料の入手が必要であろう。

第4の問題点（全体支出の中に占める人口資質のための支出の位置）については第1の問題点の場合と同様の制約の下で、全体支出を見ることができると必ずしも不可能ではあるまい。

第5の問題点（支出源からみた構造）については、諸統計資料からの推計から分析が可能と思われる。

以上のように検討してみると階層別の分析が資料的に最も困難であるということで、ある意味では最も中心的な問題点の追求ができないということになる。しかし全体の支出という観点を抜いて、個人支出や行政体支出についてならば、前掲の資料その他からある程度分析は可能であり、少なくともその範囲での問題には接近できるであろう。

む す び

以上、かなり未整理な段階での分析のためのノートを記してきたわけであるが、最後に要約できることは、人口資質のための支出分析は、結局のところそれを生みだしている社会経済構造のもつ問題点との関連ですすめられなければならないということである。またこの分析をさらに進めるにあたっての問題点の一つとしては、時系列的にこうした支出構造の変化を迎える場合の歴史的な問題をどう把握するかということであろう。

A Note on the Expenditure Analysis from a Viewpoint of Population Quality

MINORU MIYAKAWA

This is to point out the procedure of analysis of the expenditure that supports and improves the population quality.

When we say that a country develops, we take the consideration of the improvement of population quality as a matter of course. In reality, the improvement of population quality is deferred or neglected by various causes. So, it is very important to study the relation between population quality and such expenditure in connection with the social conditions, economic circumstances and policy. In our country which has progressed rapidly and where the economic-social structure is changing, the problem requires emergent attention and thus such study is particularly important.

This analysis has the purpose to study how the population quality of our country is supported by the economic expenditure. The following items have been found to be in need to be taken up in such analysis:

1. How much expenditure is being spent per head for the population quality;
2. In what aspect of the population quality the expenditure is made;
3. To what part (social class) of population the expenditure is spent, and in what way;
4. How much ratio it occupies in the total expenditure and in what relation with the products;
5. What is the source of expenditure;
6. How much ratio the each part of expenditure for population quality occupies in the total expenditure for population quality.

Further comments are being made in the present note concerning the points which require careful attention in studying the items mentioned above and also concerning the proper utilization of pertinent materials.

第2回国連世界人口会議の概要

館 稔

目 次

1. 沿革略
2. 目的と性格
3. 構成と運営
4. 所 感

1965年8月30日から同年9月10日まで、ユーゴスラビア国ベオグラード市で、第2回国連世界人口会議が開催され、命によって出席したので、その概要を記して参考としよう。

1. 沿革略

世界人口会議については1927年以來の歴史があるが¹⁾、1954年、ローマ市において、第1回国連世界人口会議が開かれた²⁾。

1959年、国連第10回人口委員会において、第1回世界人口会議の成果にかんがみ、1964年ごろに、世界の人口問題の焦点となっている地域において、第2回の世界人口会議を開催することが必要であるという提案がなされ、委員会はこれを採択した。これに基づいて、第31回経済社会理事会は、世界人口会議開催に関する決議を行ない、これによって、国連主催の下に、登録非政府機関のIUSSP(国際人口学会)、ILO、FAO、UNESCO および WHO の国連専門機関、ならびに IBRD(世界銀行)の協力によって、第2回の世界人口会議の開催が最終的に決定された。

開催国については、いろいろのいきさつがあったが、1963年、第12回人口委員会において、当時、オブザーバとして同委員会に出席したユーゴ代表から、これを招請することをコミットし、ついにユーゴをホストとすることに決定した³⁾。

国連は国際人口学会の協力を得て準備委員会〔委員長 D. V. Glass (UK)〕を設け、会議の日程、参加者の選考、課題の選定などに当たることとした。また、国際人口学会は資金委員会〔委員長 Frank W. Notestein (US)〕を設けて、国や民間財団からの寄付金の募集に当たった。アメリカ人口

1) 館 稔、「国連世界人口会議の概要」、『人口問題研究』第61号、1955年8月、pp. 63~77.

2) United Nations, *Proceedings of the World Population Conference, 1954, Rome, 31 August-10 September 1954*, E/CONF. 13/415, Vol. I—III, New York, 1955.

3) UN., *Population Commission, Report of the Twelfth Session, Economic and Social Council Official Records: Thirty-fifth Session, Supplement No. 2*, E/3723/Rev. 1, E/CN. 9/181/Rev. 1, New York, 1963, pp. 12, 15~16.

学会は、アメリカ在住の人口関係学者の参加を援助するための資金の募集を行なうため特別の委員会を設けた。ユーゴ政府は、国内準備委員会を設置し、Ante Novak を委員長とした。

2. 目的と性格

会議は世界各地域から人口とそれに関連する問題についての専門家を集める総合科学的会議であって、その目的は、とくに経済開発と社会開発に関する問題との関連において人口問題に関する理解を推進し、これらの問題に関する科学的調査研究と適切な資料を得ることについての関心を促し、これらの分野における事業の効果を増進することにある。そして、何らの決議や勧告はなされない⁴⁾。

参加者は、(1)国連または専門機関の参加国政府が指名した専門家、(2)経済社会理事会の諮問機関であって会議の論題に密接に関連する科学的活動に従事する非政府国際機関のうちとくに指定された機関が指名した専門家、および(3)国連および専門機関が指名した専門家に限られる。これらの参加者は、専門家としての個人の資格において参加し、政府もしくは所属機関を代表しない⁵⁾。

要するに世界人口会議の性格は純然たる科学的会議で、全く政治的性格をもたないものであって、この点、ECAFE 総会の決議 [28 (XV)] に基づいて、1963年12月、インド国ニュー・デリーにおいて、ECAFE、国連社会局および同技術援助局共催で開催されたアジア人口会議とは性格を異にする。アジア人口会議は、人口変動の現状と将来によって生起する経済および社会開発計画に関する諸問題を専門家が検討する場を設けることを目的とし、ECAFE 参加国政府代表および関心をもつ国の政府代表、国連、ECAFE、および専門機関の代表、国連任命の専門家によって構成され、勧告と決議が議決され、多分に実践的性格をもったものであった⁶⁾。

3. 構成と運営

9月10日、閉会式における国連事務局の暫定集計報告によれば、今回の会議の参加者は89カ国から約850人に上り、第1回世界人口会議の参加国と参加者の数をはるかに上まわった。ことに、アフリカとアジアからの参加者の増加が注目をひいた。

日本からの参加者は次の15氏に上った⁷⁾。

Abad, José M.,	上智大学教授 (PU)
木村正文,	国立公衆衛生院 (PU: B-2)
河野稠果,	人口問題研究所 (UN, 役: B-7)
古屋芳雄,	国際家族計画連盟, 西太平洋地域議長 (PU: B-13)
黒田俊夫,	人口問題研究所 (日, PU: A-3)
松永英,	国立遺伝学研究所 (WHO: B-12)

4) UN., *World Population Conference, 1965, Information Bulletin, No. 1*, New York 1964. p. 1.

5) UN., *ibid.*, p. 3.

6) Economic Commission for Asia and the Far East, *Report of the Asian Population Conference and Selected Papers, held at New Delhi, India, 10-20 December 1963*, E/CN. 11/670, New York, 1964.

7) 会議登録簿による。アルファベット順、括弧内は参加資格と後述の所属部会。UN, WHO および FAO は国連および専門機関、「日」は日本政府、「役」は国連指名による会議役員、PU は国際人口学会を示す。役員は、河野稠果氏は B-7、村松稔氏は B-2 のそれぞれラボター、館は A-4 の組織者。)

南	亮三郎,	中央大学教授 (PU)
三浦	由己,	総理府統計局 (PU)
水島	治夫,	九州大学名誉教授, 日本人口学会常務理事 (PU: B-2)
村松	稔,	国立公衆衛生院 (UN, 役, PU: B-2)
岡崎	陽一,	人口問題研究所 (PU: A-4)
下條	康麿,	人口問題審議会臨時委員 (PU)
曾田	長宗,	国立公衆衛生院 (PU: A-2)
館	稔,	人口問題研究所 (日, UN, 役: A-4)
矢島	武,	北海道大学農学部教授 (FAO: A-7)

部会の構成は準備委員会の原案に基づいて次のごとくなされた。部会Aは全員参加, Bは特殊問題についての部会で, 同時平行開催もあるものとされた。部会名と論題と組織の概要を列記すれば次のごとくである⁸⁾。

(1) 部会A

A-1. 出生力 (O—アテネ大学 V.G. Valaoras, M—ミシガン大学 R. Freedman, R—国連人口部 M. El-Badry, C—ロンドン大学 D. V. Glass)。論題— (a) 出生力の水準と傾向 (b) 出生力に対する経済的社会的要因の影響, とくに低開発国における経済, 社会開発に及ぼす影響 (c) 出生力を対象とする対策の効果。

A-2. 死亡 (O—イギリス保健省統計官 B. Benjamin, M—ユーゴ, ザグレブ大学 B. Pirc, R—ECLA 人口専門官 J. Somoza, C—ユーゴ社会科学研究所人口研究センター所長 D. Breznik)。論題— (a) 死亡水準と傾向および男女年齢別の型 (b) 公衆衛生活動と経済的社会的要因の死亡に対する影響, とくに, 低開発国の経済的社会的開発の影響 (c) 死亡率低下および保健状態改善の経済的社会的影響。

A-3. 国内人口移動, とくに農村都市人口移動 (O—ブラジル, カトリック大学 A. Neiva, M—シカゴ大学地域社会・家族研究センター所長 D. J. Bogue, R—アジア人口センター K. C. Zachariah, C—ペンシルバニア大学 D. S. Thomas)。論題— (a) 人口移動量と傾向および人口移動と農村都市人口自然増加率との関係 (b) 人口移動の要因, とくに低開発国の農村および都市における経済的社会的条件の影響 (c) 移動人口の構造と農村都市人口に対する影響 (d) その他の局面。

A-4. 将来人口の傾向と予想 (O—人口問題研究所 館 稔, M—プリンストン大学 Irene B. Taeuber, R—イスラエル, ヒブルー大学 R. Bachi, C—フランス人口研究所 R. Pressat)。論題— (a) 世界人口の予想 (b) 将来人口の増加と構造変動: 計量, 動態および推計 (c) 人口移動と将来人口の増加と分布との関係。

A-5. 労働供給と雇用の人口学的側面 (O—ILO 次長 F. Blanchard, M—南ア, ステレンボッシュ大学 J. L. Sadie, R—トリニダッド統計局長 Jack Harewood, C—US 統計局外国人口分析部長 P. F. Myers)。論題— (a) 経済活動参加率の型と傾向およびその要因 (b) 労働力および雇用政策における人口学的条件 (c) 失業および潜在失業の人口学的側面。

A-6. 教育開発の人口学的側面 (O—グアテマラ, サン・カルロス大学 J. Arias, M—オランダ統計局長 J. Idenburg, R—UNESCO 統計部 E. Solomon, C—ニュー・ヨーク市立大学 B. A. Liu)。論題— (a) 教育施設に影響する人口学的要因 (b) 教育開発の出生, 死亡および国内人口移動に対

8) O は Organizer, M は Moderator, R は Rapporteur, C は Chairman.

する影響 (c) 教育開発総合計画における人口学的考慮 (d) 経済的社会的開発との関連における人材の供給と配分。

A-7. 農業開発および食料供給の人口学的側面 (O—FAO 統計部長 P. V. Sukhatme, M—US 統計局次長 C. Taeuber, R—フィリピン経済審議会統計基準局長 B. Bantegui, C—モスコ—経済・統計研究所部長 V. E. Ovsienko)。論題— (a) 食料需給量と配分に影響する人口学的要因 (b) 経済成長, 農業生産力および人口学的要因の相互関係 (c) 人口と農業資源。

A-8. 都市の発展と住宅の人口学的側面 (O—パリ大学 P. George, M—インド, ゴカレ政治経済研究所次長 N. V. Sovani, R—ペンシルバニア大学人口研究センター H. Eldridge, C—インド計画委員会事務局次長 A. Mitra)。論題— (a) 都市の成長に対する農村人口移動の影響 (b) 住宅のニードに対する人口学的要因 (c) 住宅以外の都市発展のニードに影響する人口学的要因 (d) 農村都市人口移動と都市人口増加に対する都市開発および住宅計画の影響 (e) 都市開発および住宅政策における人口学的考慮とその経済, 社会開発の国の政策との関係。

A-9. 資本形成, 投資および経済開発の人口学的側面 (O—世銀経済開発研究所長 J. H. Adler, M—ノルウェー, クリスティアン・ミケルセン研究所長 J. Faaland, R—UNESCO 国際教育計画研究所 H. Correa, C—ベネズエラ中央協力および計画局長 H. Hurtado)。論題— (a) 資本需要, 貯蓄率, 産業化および経済の柔軟性に影響する人口学的要因 (b) 投資戦略と技術開発における人口学的考慮。

A-10. 経済成長の人口学的側面 (O—フランス大学 A. Sauvy, M—ハーバード大学 S. Kuznets, R—チリ開発計画庁長官 O. Sunkel, C—ソ連世界社会主義経済学研究所次長 T. V. Ryabushkin)。論題— (a) 人口増加率と人口構造の 1 人当たり産出高および特殊の国における経済的人口学的条件の下における経済開発の可能性に及ぼす影響 (b) 経済開発目標達成に対する人口学的障害の除去対策の諸問題; 制度的および組織的要因; 特殊の国の条件下における対策成功の可能性。

A-11. 各部会の要約報告 (O, C—ベルギー, ルーアン大学 J. Mertens de Wilmars)。

A-12. 同上 (O, C—ソ連統計局人口調査部長 P. G. Podyačikh)。

(2) 部会B

B-1. 高出生力地域における出生力の決定要因と型 (O—カイロ・アメリカ大学 H. Rizk, M—ジャマイカ, 西インド大学 G. W. Roberts, R—インド, ゴカレ政治経済研究所人口部長 K. Dandekar, C—ラテン・アメリカ人口センター所長 C. Miró)。論題— (a) 差別出生力, とくに現在と将来の動向 (b) 結婚と家族の型と出生力との関係 (c) 出生力に関する態度と動機, 出生力調整の知識と実行。

B-2. 低出生力地域における出生力の決定要因と型 (O—Population Council 会長 F. W. Notestein, M—イタリア, カ・フォスカリ大学 B. Colombo, R—国立公衆衛生院 村松 稔, C—ハンガリー中央統計局 A. Klinger)。論題— (a) 低出生力の一般要因 (b) 低出生力についての特殊の相関関係 (c) 近代化した国における出生力の調整 (d) 出生力の現在の型とその原因。

B-3. 死亡, 疾病および死因 (O—WHO 保健統計部長 W. P. D. Logan, M—フランス国立統計経済研究所衛生統計部長 M. J. Aubenque, R—シンガポール大学 Tye Cho Yook, C—チリ大学 H. Behm Rosas)。論題— (a) 死因別死亡の型と死亡率の水準および傾向 (b) 疾病の状態と傾向および死亡率の水準および傾向との関係。

B-4. 人口の大きさと男女年齢構造の推計 (O—ゴ—センバーク人口研究所統計部長 H. Hyrenius, M—US 統計局人口部次長 H. S. Shryock, R—イギリス政府保険数理次長 P. R. Cox, C—メキシコ

経済人口センター V. Urquidi)。論題— (a) 人口の大きさと男女年齢構造の推計方法と問題 (b) 1950年代人口増加推計の成功度と誤差の起因 (c) 材料の種別と推計基礎の改善のための研究。

B-5. 都市, 農村, 経済活動人口, 世帯および家族の推計 (O—ノルウェー中央統計局人口部長 B. Bendiksen, M—ヒブラー大学 H. V. Muhsam, R—US 統計局人口部次長 P. C. Glick, C—ウクライナ中央統計局次長 V. Burlin)。論題— (a) 経済活動人口の推計 (b) 世帯と家族の推計 (c) 都市農村人口分布の推計 (d) 低開発国における推計。

B-6. 材料不備の地域における人口計量の基本方法 (O—US 保健統計局長 F. Linder, M—ロンドン大学医学統計部 W. Brass, R—ローデシア統計局長 C. A. L. Myburgh, C—ガーナ中央統計局 E. Omaboe)。論題— (a) 非伝統的方法 (b) 不完全材料の処理法 (c) 伝統的材料の改善。

B-7. 人口増加と構造の決定要因とその相互関係を計量分析する方法と新しい理論上の進歩 (O—フランス人口研究所長 J. Bourgeois-Pichat, M—シカゴ大学 N. Keyfitz, R—人口問題研究所 河野 稔, C—プリンストン大学人口研究所長 A. J. Coale)。論題— (a) 人口学におけるモデルの利用 (b) longitudinal 研究 (c) 標本調査の利用 (d) 電子計算機の利用。

B-8. 低開発国における人口に関する調査と養成訓練の推進 (O—ECAFE 地域人口指導官 C. Chandrasekaran, M—Population Council 人口担当理事 D. Kirk, R—全アメリカ統計協会事務局長 T. Montenegro, C—北アフリカ人口センター所長 A. N. Shafei)。論題— (a) 人口調査および研修者の充足と研修 (b) 人口調査および研修機関の組織とその創設 (c) 人口調査および研修における国際協力。

B-9. 低開発国の経済および人口問題との関連における国際人口移動 (O—ガーナ統計局人口社会統計部長 K. T. de Craft-Johnson, M—オーストラリア国立大学 W. D. Borrie, R—ILO., A. Oblath, C—オーストラリア国立大学 N. Ahmed)。論題— (a) 人口増加と構造に対する国際人口移動の影響 (b) 所要の熟練獲得および経済的社会的発展を促進する手段としての人口流入 (c) 人口移動の経済学。

B-10. 人口と自然資源 (O—カナダ動力庁 H. L. Keenleyside, M—カーネギー研究所常務理事 E. Ackerman, R—インドネシア大学経済社会研究所長 N. Widjojo, C—ソ連人口問題委員会議長 D. Valentei)。論題— (a) 鉱物資源 (b) エネルギーと燃料資源 (c) 木材とせいの資源 (d) 水資源 (e) 創成資源と代用の可能性 (f) 資源, 人口および貿易 (g) 資源利用行政の意義。

B-11. 経済活動人口, 就業, 失業および潜在失業の定義と計量 (O—ユーゴ連邦統計研究所長 A. Macura, M—前 UN 人口部 A. Das Gupta, R—西独統計局 L. Herberger, C—ILO 統計監 H. E. Riley)。論題— (a) 経済活動人口の定義と計量に関する最近の経験 (b) 就業と失業の定義と計量に関する最近の経験 (c) 経済の非貨幣部門における経済活動人口, 就業および失業の定義と計量の問題, とくに低開発地域での (d) 潜在失業の材料について定義, 計量技術, 手続き。

B-12. 集団遺伝学 (O—WHO 人類遺伝学部長 R. L. Kirk, M—加州大学 C. Stern, R—ミンガン大学 W. J. Schull, C—インド, ガン研究センター L. D. Sanghvi)。論題— (a) 疾病と遺伝機構の地域的変異 (b) 血族結婚とその遺伝学的影響 (c) 通例の調査材料の集団遺伝学的利用 (d) 集団遺伝学における疫学的方法。

B-13. 家族計画に関する諸研究 (O—Population Council, W. P. Mauldin, M—ブラッセル大学 J. Morsa, R—シンガポール大学 You Poh Seng, C—カイロ大学統計学部長 H. M. Husein)。論題— (a) 政府が支持する計画の評価 (b) 実地指導計画 (c) 方法と技術。

なお, 会期中ペンシルバニア大学 D. S. Thomas 教授によって組織された国内人口移動 (R—人口

問題研究所 河野稔)とニューヨーク大学 B. A. Liu 教授によって組織された教育と人口との2つの非公式研究集會が開かれた。

8月30日、開會總會で、次のとおり会長と6人の副会長とが選出され、會議運営の責任者となった。会長—Dolfe Vogelnik 教授(ユーゴ)。副会長—館 稔(日本)、Mr. Thomas Curtis(ギニア)、Victor Urquidi 教授(メキシコ)、Mrs Irene B. Taeuber (US)、Dr. V. E. Obsienko (ソ連)、S. Somogy 教授(イタリア)。

會議には運営委員會、Steering Committee が設けられ、会長、副会長、ユーゴ国内準備委員會會長、国連事務總長代理 (De Seyne 次長、社会局長 J. Henderson、人口部長 J. D. Durand)、會議の Secretary、C. K. Dilwali などで構成された。日本出身の楠川晃博士および山口徹氏が活躍した。また、會議運営の細目について迅速に処理するために執行委員會、Excutive Committee が設けられた。

4. 所 感

今回の世界人口會議は、前回のローマ會議に比べて参加者と参加国が著しく増加し、ことにアフリカとアジアからのそれが目立った。このことは世界各国ことに低開發国において人口問題についての関心が高まったことを示すものであって、今回の會議は、まず、この意味でも、成功であった。

今回の會議では、世界の低開發国における人口統計や調査研究が著しい進歩を示した。ローマ會議は、世界人口の激増に重大な警告を發し、その焦点となる地域がアジア、アフリカおよびラテン・アメリカの低開發国にあることとこれらの世界の人口問題の焦点となっている地域で人口に関する統計も調査研究も専門家も乏しく、そのために、これらの国の政府も一般民衆も人口問題についての認識が薄いことが明らかにされた。そこで国連はこのギャップを埋めるために、技術援助によって、人口調査の推進、地域人口センターの設置、セミナーや會議の開催、指導書の刊行などの努力を続けてきた。今回の會議はこうした国連の努力が成功したことを証明した。

ローマ會議に国連は世界の将来人口の推計を提出した。その中央の値によると1980年に36億、この間の年平均増加率は1.2%であった。今回の會議に提出された新推計の中間假定によると世界人口は1980年に43億に上り、2000年には60億に達し、1970~80年の年平均増加率は2%となっている。このように、世界人口の増加は、11年前の予想をはるかに越えて著しいものとなった。

「家族計画」はもとより「人口政策」ということばさえ、国連20年の歴史を通じて禁句であった。ところが国連事務總長代表 De Seyne 次長は開會式のステートメントにおいて、經濟社会理事会や専門機関の決議に基づき、参加国政府の要請によって、人口増加率調整のために国連が行なう活動の正当性を強調した。また、FAOの事務總長は世界の人口激増による食料危機に重大な警告を發し、人口増加調整政策を強力に支持した。なおまた、ジョンソン、アメリカ大統領はメッセージを寄せ、国連20周年記念式典におけるサン・フランシスコ演説に言及し、世界の資源と人口との均衡の危機に直面しているとき、この會議は世界人類の衆望を担うものであって、合衆国はこれを積極的に支援すると声明した。これらは上述の国連20年の歴史を破る画期的なものであって、異常な注目をひいた。こうして今回の會議のハイライトは、低開發国における經濟開發計画と社会開發計画における人口増加調整の意義と世界の将来人口の見透しであった。

今回の會議では、ローマ會議と違って、世界の多くの低開發国の専門家が人口問題の重大性とその

経済開発計画と社会開発計画とにおいて人口増加調整政策の必要を明確に認識しその施策を求めるに急であることが反映された。これと関連してほとんど総ての部会において、日本の経験が取り上げられた。

このように、国連を通じてみた世界の人口問題はようやく新しい認識に立脚しようとしている。この意味で世界の人口問題は新しいディメンションに移行しようとしているといえることができる。

ローマ会議は世界の人口問題の問題点を明らかにし、国連の人口分野における活動に一大指針を与えた。今回の会議は、過去20年間の国連の人口分野における活動の成果の総決算を示すと同時に、今後、新しいディメンションにおける国連の活動に基礎資料を提供するものであり、ここに今回の世界人口会議の世界史上の意義があるといえることができる。

An Outlook of the Second World Population Conference of the United Nations

MINORU TACHI

The author sketches history, purpose, nature and organization of the World Population Conference, 1965, and mentions his impression as follows: Firstly, this Conference had far more participants from much more countries than those of the First UN World Population Conference which was held eleven years ago. This proves growing interest in population problems among Governments of all over the world. Particularly, increase in participants from African and Asian countries was outstanding. Secondly, this Conference proved remarkable advancement in demographic statistics and researches among developing countries. This proves that the United Nations activities in the field of population in twenty years show a great success. Thirdly, the Representative of Secretary-General of the United Nations at the opening session, said "there could be no question of attempting to define a United Nations doctrine on the subject of birth-control". In the statement of Director-General of FAO, "population stabilization policy as a social policy" was strongly advocated. In the twenty-year history of the United Nations, population policy or family planning programmes were for the first time officially advocated. New dimension of population studies is starting just now. The author understands that the significance of this Second World Population Conference exists in reviewing the total effect of the activities of the United Nations in the field of population during these twenty years, and at the same time, providing with new basic materials for the future activities of the United Nations in the new dimension of population problems.

経済発展と人口増加

岡崎 陽一

I

人口問題というものが人間生活のあらゆる側面に関係すること、したがってこれを研究する人口学 demography が1つの総合科学でなければならないことは改めて指摘するまでもない。このことは、このたびの第二回世界人口会議でも明らかに示された。8月30日から9月10日まで、23にわたる問題別ミーティングをもってしても、なお人口問題の全ぼうが論じつくされたとはいいがたいのである。

たしかに人口学は総合科学ではあるけれども、現状においてはそれが1個の体系として確立されているとはいえない。むしろ、完成への途上にあつて、多くの既成科学の分野から共通の研究対象である人口に向つて歩みよりがすすめられている段階である。

実証的経済学者 S. クズネッツ (Simon Kuznets, Harvard University) が準備した Background Paper『近代的経済成長の人口学的側面』(Demographic Aspects of Modern Economic Growth, A. 10/2/E/389) は、経済学の分野からする人口学への大きな貢献であったというべきである*。とくに今日のように、いわゆる後進地域の経済発展と人口問題が国際的な論議の焦点になっているときこの論文の意義は大きかった。以下、この論文に即して人口増加と経済成長の問題を考察する。

II

近代的経済成長 modern economic growth のメルクマールは、人口一人あたり生産量が確実にまた持続的に上昇していくことである。現在では先進国となっている西欧諸国、アメリカあるいは日本の経験を見ると、一人あたり生産量は過去一世紀にわたつて、10年ごとに15%ないし30%の割合で上昇してきた。しかも多くの場合、同時に人口の増加率も高く(10年ごとに7%ないし20%)、総生産量の増加率も20%から50%という高さであった。

重要なのは、これほどに高い成長を可能にした要因は一体何であったかという点であるが、生産要因の投入量の増加による分は意外に小さかった。人口一人あたりでみた労働時間(雇用労働力×平均労働時間)は、19世紀中葉から今日にいたるまで、10年ごとに2%の割合でむしろ低下しつつあったし、土地をも含めた総資本の増加率は総生産量の増加率より若干低い状態であった。労働力と資本の生産に対する貢献の割合を3:1とみつみると、人口一人あたり生産要因投入量の増加率は、人口一人あたり総生産量の増加率の1/7ないし1/6という計算になる。近代的経済成長の大部分は、主として知識の蓄積とそれを利用する社会的能力によつてもたらされたものであるということが出来る。

経済成長に伴つて顕著で急速な構造変化が生じた。この構造変化は、農業の低下と工業の台頭、中小個人企業から大規模法人企業への移行、労働力構成における業主から被用者への推移、また筋肉

* “経済成長の人口学的側面”と題するミーティングには、クズネッツのバックグラウンド・ペーパーのほか、に32編のペーパーが寄せられていた。それらはいずれもクズネッツのに比べれば特殊問題を取り扱ったものである。

労働から非筋肉労働へ、未熟練労働から熟練労働への移行、さらには消費財および投資財における品目構成の大幅な変化にいたるまで、実に多方面にわたる変化を含んでいた。

これらの構造変化は、たしかに、近代的経済成長がもたらした結果ではあったが、しかし反面経済成長を可能にするための条件でもあった。経済成長が要求するこれらの構造変化に対して個人および社会がスムーズに適応することができなかつたとしたら、経済成長はそれだけ妨害されたにちがいない。要するに、経済成長の実現のためには、連続的で急速な変化に反応する能力が個人および社会に対して要求されたのであって、この種の能力は、出生率・死亡率あるいは人口移動という人口学的な場面にあらわれた人間の近代的な行動類型と決して無関係ではなかつた。

III

今日の先進国が過去に近代的経済成長を経験しつつあったとき、人口はどのような変化を示しつつあったであろうか。まず第1に、人口増加率が高かつたことを指摘することができる。1750年から1920年代まで、あるいは1930年代まで、今日の先進国グループの人口増加率はその他の地域に比べて格段に高かつた。したがって、その頃は人口増加率と一人当り生産量との間には順相関の関係が成立していた。第2に、人口増加率の上昇は、主として、死亡率の低下によつてもたらされたものであつた。死亡率の低下は、流行病・伝染病による死亡について著しく、年齢的には低年齢の死亡について大きかつた。また、都市における死亡率の低下が顕著であつた。第3に出生率の低下が相当激しく、また他地域に比べて低水準にあつたにもかかわらず、1930年代に入るまでは、先進地域の人口増加率は高かつた。最後に、第4番目に、近代的経済成長の大部分の期間、少なくとも第1次大戦までの3/4世紀にわたつて、大量の国際的人口移動がみられた。この移動はもちろん移動者の自由意志によるものであり、また年齢および性に関して選択的であつた。すなわち、若年者、とくに男子に多くみられる現象であつた。いま人口受入れ国と送出国の自然増加率の格差を無視して、国際人口移動を推算してみると、その規模は1800年から1930年の期間に1億4,500万にのぼるとみられる。ただし、移動は主としてヨーロッパ地域 European settlement area の内部で行なわれたのであって、アジアおよびアフリカとの交流はとるに足りないものであつた。

IV

経済と人口の関係は、相互依存的である。すなわち、経済が人口に対して影響すると同時に、人口が経済の動きを制約する。いま、経済が人口に与えた影響の問題は別として、もつぱら、人口が経済を左右した側面について考えることにする。問題は、近代的経済成長において現実に人口が示した動きは、経済成長に対してどのような効果を与えたかの判断である。もちろん、この問題にげんみつな形で答えるのは困難であつて、思弁的な推論によるほかないであろう。

まず、人口増加が死亡率低下によつてもたらされたことは、次のような関係から一人当り生産量を高めるのに役立った。(1)国内市場の拡大と人的資源の増大によつて規模の経済を働かせた。(2)支配的な経済原則であつた自由市場経済のもとで、技術革新および資本拡張を誘発するのに役立った。(3)乳幼児死亡率の低下を主とする死亡率の低下は、労働力増加率を高めると同時に労働力人口全体の中での若年労働力の割合を高めることによつて、構造変化への適応力を高めた。(4)死亡率低下によつて生産年齢まで生き残る割合が上昇したため、妊娠・育児・教育に投下された資源の浪費が節約できることになった。また、都市の死亡率が大幅に下がつたことは、それだけでも人口の都市化をすすめることになつたし、死亡をコントロールできたという宿命からの解放感は、世俗主義および経済主

義をひろめるのに役立った。

死亡率が低下したとき、その反面で出生率が高い水準に止まったことは経済成長にとって積極的な意味をもっていたことは明らかである。しかし、先進国が経験した出生率の動向には別の意味で経済成長に貢献した点があった。それは、出生率が地域間格差を伴いつつ低下したということと関連する。出生率の地域格差は人口移動を誘発する原因となったが、移動は出生地における家族主義的緊縛を絶ち切って、近代的経済組織への適応力を備えた主体を創り出すのに役立った。

過去の歴史のなかで実際に観察された経済成長のなかでは、上述のような人口増加と経済成長の間の好都合な関係が働いたのであった。もちろん、人口増加は反面では資源や資本に対する圧迫のために経済成長を抑圧する否定的な面をもっているが、過去の先進国の経験では、このネガティブな影響は上述のポジティブな影響によって相殺されて余りがあった。これらの影響を個々のケースにテストし、計測することはむずかしいが、事実がそれを証明している。

見方を変えて次のように問うてみよう。一体、近代的経済成長は高い人口増加率を必要としたかどうか。具体的にいって、1650年から1750年にいたる100年間ヨーロッパ人地域の人口は1億1,800万から1億5,800万へ、10年ごとに3%の速度で増加したが、この増加率が1750年から1930年までつづいたとしよう。その場合、1930年のこの地域の人口は2億6,800万になる。しかし、実際の人口は7億8,600万であった。近代化の全期間を通じて10年あたり3%の人口増加であったとしたら、工業化と都市化を含む経済成長は果して可能だったであろうか。

2つの場合が考えられる。(1)高出生率・高死亡率の状態がつづき、国際人口移動は小規模である。(2)死亡率が低下し、それに平行して出生率が低下する。しかし、第(1)の場合は死亡率の低下がおこらないという想定であって、近代化の前提と矛盾する。したがって問題になりうるのは(2)の場合だけである。

出生率・死亡率がともに下がって人口増加率が低い場合、近代的経済成長のもっとも大事な動力である有用な知識の涵養が妨げられるとみるべき理由はないし、また人間が移動する可能性が失われるおそれもない。問題は、低出生率・低増加率という人口学的条件への適応から、一人当たり生産量を上昇させ、著しい構造変化を起させるような契機が生れ出るかどうかである。

その答は肯定的である。大規模な、増加率の高い人口のもたらすさまざまな利点は、国内的には各種の制度的創意により、国際的には共同市場および国際的分業により代替されうるであろう。その何よりも雄弁な証拠として、多くの先進国で人口増加率がスロー・ダウンしたにもかかわらず、経済成長——一人当たり生産量の上昇——はスロー・ダウンしなかったという事実をあげることができる。

人口増加と経済成長の関係についておおざっぱな判断を下すとすれば、およそ以上のような結論がえられるが、それよりもさらにすすんで、人口動向と経済成長の間の精密な関係を確かめようとしても、現在われわれのもっている程度の知識では不可能なことだといえる。経済学者は、しばしば、人口変数と経済変数の間に一定の固定した関係を想定してモデル分析をおこない、そこから何らかの結論をみちびきだそうとしているが、その種の分析が有用な結果を生み出すとはおもわれない。

一例として、資本係数を含む成長モデルをあげることができる。限界粗資本係数を5、人口増加率を1.5%とすると、人口一人あたり生産量を2%の速度で高めるには貯蓄率が17.5%であることが必要であり、もし人口増加率が3%であるなら貯蓄率は25%でなければならない。この代数的トートロジーを基礎にして、後進国の人口増加は経済成長を妨げているという主張がなされている。

問題は、資本係数が一定であるという仮定にある。過去の長期にわたる観察によると、資本係数は

決して不変ではなく、可変的であった。多くの先進国の場合について、それ(gross domestic product に対する gross domestic capital formation)は、長期的に少なくとも3から7までの範囲で変化していたことが明らかにされている (S. Kuznets, "Quantitative Aspect of the Economic Growth of Nations, VI. Long-Term Trends in Capital Formation Proportions", *Economic Development and Cultural Change*, Vol. IX, No. 4, Part II, July 1961.)。

それよりもさらに重要な問題点は、もし資本係数を一定とする上述のモデル分析を受容すれば、後進国の直面している困難は比較的たやすく解決できるという帰結におちつかざるをえないという点にある。上の例をふたたび用いると、人口増加率が1.5%から3%へ倍増すると貯蓄率は17.5%から25%まで高まらねばならないということであった。しかし、よく考えてみると、それは消費率を82.5%から75%まで低下させることであるが、反面において一人当り生産量が2%ずつ増加するのであるから、その程度の消費のロスは5年間で相殺されることになる。

資本形成を唯一の、決定的な成長要因とみるのがまちがいのもとである。経済成長にとって、物的な資本形成よりもっと重要なものがある。それは、資本の利用率や利用能率に鋭く影響するところの人間の行動類型である。いろいろのレベルの人口増加率が問題にされるとき、重要なのはそれが資本や生産物に対してどれだけの需要を意味するかという点よりも、むしろ人々が与えられた成長可能性を有効に利用するために生活や制度をアレインジする能力とどのように関係しているかという点なのである。

人口と経済の関係については、それらを単に対立させて分析するのではなく、「一国の政治社会制度に伏在する一組の共通要因、人の行動を支配する意識のなかにある共通要因が、経済活動と人口学的パターンの双方を規定している」(p. 29) と考えなければならない。そしてそのように考えるとき、「(低開発国の)政治的・社会的条件を一定にしておいて出生率を引き下げたとしても、人口一人当り生産量の上昇を促進できるとはかぎらない」(p. 29) という重要な結論が導びきだされるのである。

Economic Development and Population Growth

YOICHI OKAZAKI

The relationship between demographic and economic factors is one of the most important points in a multidisciplinary science, demography. The usual approach to this point should be re-examined because the relation between demographic and economic factors is complicated and intervened by the *social* factors. Professor Simon Kuznets presented a profitable analysis on this important point by his background paper to the Conference.

技術人口学の発展

河野 稔 果

1. は し が き

ベルグラードの世界人口会議は内容的にみてAとBの部門に分かれたが、Aの部門が総合的な、人口問題の出生、死亡、人口移動等の要因、将来人口の見通し、人口ダイナミックスの要因、あるいは経済成長の人口学的側面、都市開発と住宅問題の人口学的側面のような人口とその周辺の要因との関連を論じ、その趨勢と将来の課題、とくに調査研究がなされねばならない方向が論ぜられたに比較して、Bの部門はより専門的かつ技術的な問題に深く立ち入った会議が行なわれた。

本報告者は、その中でB-7の「人口成長と構造の要因の計測と分析に関する最近の発展」のセクションの Rapporteur (会議上の論点のまとめ役) の任を命ぜられ、かつB-4の「人口のサイズと年齢別、男女別構造の予測」の部門に「Forecast in Some Asian Areas During Recent Years: Criticism and Suggestions」(アジア地域における最近の人口推計: 批判と示唆) と題してペーパーを提出し、かつとくにBの部門の人口推計、世帯推計の討議を興味深く聞く機会を得たので、それらについて、簡単に紹介してみたいと思う。

2. 最近における技術人口学の発展

B-7のセクション、「人口成長と構造の要因の計測と分析に関する最近の発展」は、事実上最近における技術人口学のフロンティアともいってよいものの展望であった。ここで除かれているものは、B-4に取り扱われた人口推計、B-5で扱われた都市・農村人口の推計、労働力人口の推計、世帯、家族の推計、A-6の部分に扱われた教育人口の推計等の人口および世帯、あるいは人口の特殊部分の推計に関する諸技術と、B-6で扱われた統計資料が不完全かつ不正確である地域での統計の評価と補正に関する諸方法論、または技術であって、それらはとくに人口分析・人口政策等に及ぼす含蓄が大きいので別に独立して取り扱われてある。なかでも、人口推計の方法論は、それ自体、技術人口学のフロンティアとはいえないとしても、その中で占める比重、役割はきわめて大きい。さてこのB-7のセクションは4つの項目に分かれている。

- a. 人口学における理論的モデルの利用、b. コウホートの、縦断面的 longitudinal 分析
- c. サンプル調査の利用、d. 電子計算機の利用

この4つのサブセクションについて、それぞれ論文が寄せられ、また会議のあった8月30日当日15に上るディスカッションがなされた。寄せられたペーパーは語数に制限があったので、十二分な意見の開陳はできなかつたけれども、全体として、技術人口学のフロンティアがどこにあってどのように発展しているかの方向とスピードと業績結果の概要を知ることが幸いであった。中でもdの電子計算機の利用に関しては、多くのペーパーが寄せられたし、また会議では最大の数の討論が行なわれた。このことから、電子計算機の利用がようやくその演算の正確さとスピード、およびこれを使わないと実現不可能の調査研究が今や可能になったことから来る一種のブームを見てとることができる。

第1のサブセクションである人口学における理論モデルの利用については、このB-7セクションに対するBackground paper（それぞれのセクションに対して総まとめ的なかなりの長さの論文）の執筆者であるフランス人口研究所のLéon Tabahが“Relationships between Age Structure, Fertility, Mortality and Migration: Population Replacement and Renewal” (WPC/WP No. 476)と題した論文を提出し、そこにおいて人口学における理論的モデルを、多少文献の引用が米国とフランス偏重であったが、網羅しているため、この理論的モデルに関するペーパーと討論が少なかつたけれども、二三の秀れた理論的（人口数学的）労作はみることができた。

このTabahのバック・グランド・ペーパーは、ロトカの安定人口理論を中心とし、その拡大再解釈を米国およびフランスの労作を中心として行なったもので、ロトカの安定人口理論をマトリックスに置きなおし、これを確率過程（ストカスティック・プロセス）理論にのせて発展させたA. Lopezの理論によれば、一定の女子人口の年齢別出生率と年齢別死亡率がかなりの期間継続すると、究極的に最初の年齢構造とは無関係の安定した年齢構造が出現するというロトカの命題が、実はマルコフ過程のエルゴートのマルコフ・チェインであって、それによって確率分布 $\{P_i(n)\}$ がつねに初期分布 $\{P_i(0)\}$ とは無関係な極限分布 $\{P_i\}$ に収束することの証明がなされた。また、ロトカのモデルで用いた女子の年齢以外の要因、例えばGiniやKarmelの結婚持続期間、Quensel, Clark and Dyneによる結婚年齢、L. Henryによる出生児数（出生順位）、同じくHenryの出生児数と出生間隔、J. Bourgeois-Pichat, G. ElizagaおよびP. K. Whelptonの出生児数と母の年齢等の要因を用いて分析した方法論を紹介している。そして、Tabahは安定人口理論に人口移動の要素を入れ、これを一緒にしたよりopenなモデルを作る要請を行なって、そのpaperを終わっている。いくらかのモデル、例えば、H. V. Muhsamのモデルがあるが、その拡大、再編成は今後の課題であるとしている。

会議においては、Ajit Das Guptaの不十分な人口データの補正のための成長・生存モデルの紹介、他国における理論的研究を認め合うことの不充分さが問題とされたが、中でも、興味をひいたのは、William Brassの、人口理論は他の関連諸科学から多くのものを借りているが、それら輸入された概念はしばしば批判なしに使われているし、またその概念を既存の理論体系に組み入れることが不調和に行なわれているという批判であった。

第2番目のコウホートの分析・縦断面分析のところでは、とくにこの分析方法が最近強まり、人口を単に横断的に集団全体として平均的に眺めること以上に、それぞれ個人の行為のレベルに下がり、これを長期間にわたって時系列的に観察するという立場が強くなったことの認識であった。一つはコウホートの分析の尊重であり、個々人の行為のレベルに下がる個人主義的アプローチであり、最後に歴史的人口学の強調であった。とくにフランスのL. Henryからこのアプローチの重要性について有力な意見が出た。また個々の動向を重んずる立場から、スウェーデンで行なっている住民登録個人票を長期間コントロールし、これを国勢調査や人口動態統計の動きとたえず関連してゆく統計的システムについての紹介がスウェーデンの報告者からなされた。

第3番目はサンプル調査の利用である。ここでは、このサンプル調査の問題は別のB-6のセクションでもかなり重点的に扱われた問題であったが、ここでもかなりのペーパーが提出され、ディスカッションが行なわれた。外でも行なわれたことであるが、とくに低開発国問題が取り扱われ、そこにおいて、理論的なサンプル誤差よりも、調査員のバイアス、被調査員の記憶ちがい、誤りからくるエラーの方が2倍も3倍も大きいことが指摘され、これらのノンサンプリング誤差をどう改善することができるかが論ぜられた。ひとつには、今行なっている調査票のデザインをもっと改良する余地がないかということであった。このほかに、マハラノビス教授の提唱された相互貫入サンプル調査が大

きい批判の対象となった。つまりマハラノビスのこの相互貫入方式の長所はみとめても、局部的には実際に使うことに大きな障害があること、また非常にコストが高くついたりすることが指摘された。

最後が電子計算機の利用である。これにはスウェーデンの Hannes Hyrenius, 米国の Mindel Sheps と Jeanne Clare Ridley, James W. Brackett 等がきわめて有益な労作を發表した。とくに、Hyrenius のものと Sheps・Ridley の研究は、両方とも出生力の分析を行ない、両方ともコウホート分析法を用い、一連の理論モデルに従ってシミュレーションを行なっていることで注目をひいた。すでに行なわれている Guy H. Orcutt, Martin Greenberger, John Korbel および Alice M. Rivlin のシミュレーションモデル¹⁾ と比べるとその規模は小さいが、きわめて示唆的であり、やがてこれらのモデルを使い、かつ現実のデータに合わせて修正して、将来の予測が出来るようになれば、わが国においても非常に有益なモデルとなること間違いない。

Sheps のモデルによれば、そこに投入した変数の一つを人為的に変えることにより、全体のシステムにおける波及効果を知ることができるわけで、将来ぜひわが国の人口分析にもとり入れたい方法技術である。とくに最近、FORTRAN, ALGOL 等の電子計算機のプログラム自体を翻訳するシステムがあって非常に便利となっている。

最後に、電子計算機の利用だけが先走って、その運用の指針と理論的枠組を与える理論が実は逆に遅ればせに進んで行くのを憂える論議が行なわれたが、人口学の中の諸技術、諸理論がバランスをとって進行するのが理想であるとしても、現実のような発展期にあつては、それは各科学においてむしろ正常なことであり、仕方のないことであろう。たしかに出生力の理論をとってみても、今だに確固としたものがないのは認めるが、しかしそのギャップをうめるものこそ、実証的な調査研究の後しまつを速やかに行ない、理論化へとまとめ上げることに奉仕する電子計算機ではなかろうか。

3. 最近における人口推計技術

最近における人口推計については、(a)推計の理論的吟味、(b)過去の推計がはたして適中しているかどうか、(c)より良い推計をするための将来の課題、調査研究の指針のトピックスが論ぜられた。

推計の理論的吟味についていえば、現在各国で行なっている推計がいわゆる標準方式とみられるコンポネント法（生残率を使って各年齢階級をずらしていく方法）がもっとも多く使用され、しかも低開発国に対するそれはほとんど例外なく国連の age-sex adjusted birth rate を用いるやり方であったことが特徴的であった。その中では国連のモデル生命表が決定的役割を果たしている。安定人口モデルあるいは準安定人口モデルの将来推計への使用は、実際にはその理論的長所にもかかわらずあまり行なわれていない。

国連の標準方式を特定の国の人口推計に使用する場合、その使用が時として機械的であり、その国のおかれている人口学的特殊性、あるいはその周辺の地域 (region) の特殊性をあまり考慮していないことが指摘された。いうまでもなく、国連のモデル生命表は、かなりの数ではあったが、しかしいぜんとして世界の国々の一部にすぎない国々のしかも1955年前後の死亡経験一生命表を基にしているだけに、これを特定の国に適用することには多少の危険がある。しかも、国連の人口推計標準モデルにおいては、モデル生命表は生残率の値とともに、これを将来出生率の動向の推定にさえ使われるので、そのウエイトは非常に高く、危険があればそれが倍加することさえ考えられる。

過去行なわれた推計を実際の人口とつきあわせた結果（その場合もちろん直接のつき合わせは低開

1) *Microanalysis of Socioeconomic System: A Simulation Study*, New York: Harper and Brothers, 1961.

発国に対してはできないが) 一般的にみて、過去の推計は将来人口を過少評価していることが明らかになったように見える。しかしながら、例え経済的先進国にあっても、はたしてそれをチェックするセンサス人口が正しいかどうかはわからないので、厳密な評価は、多角的な方法によってすべきであろう。

いかにしたら、具体的に将来推計を適中度の高いものにするかの方法は、あまり論ぜられなかったのはいかんであった。出生間隔、パリティ、結婚コウホート、死因別死亡の指標をもっと推計にとり入れた方がよいという声はあったが、しかしそれでは具体的にどうして、どう改良するかの論点はあまり展開されなかった。

電子計算機の利用については、人口推計のセクションでもくり返えし論ぜられたが、電子計算機が主として既存の方法による計算、労力を省く意味で使用されるのが多く、電子計算機でなくてはやれない新型の推計方法がまだあまりみられず、まだ実験の段階を離れていないことが指摘された。

低開発国の人口推計の背後にある理論的フレーム・オブ・リファレンスの一つは demographic transition 論であり、先進国の経験が低開発国にもあてはまるであろうという暗黙のうちの承認であるが、実際にどれだけあてはまり得るか、どれだけ一国の社会事情、計画によって違ったコースを辿るかということが問題となった。これは、トイバー女史の「将来人口の動向」というバックグラウンドペーパーにも指摘されていることである²⁾。

将来の人口推計は、現在の年齢別出生率と死亡率の動向の推計のほかに、別の人口学的要素、前にも述べたパリティ、出生間隔の次元が投入される必要があるだろうが、しかし、同時に、経済現象の人口成長に及ぼす形響が明確に量的にとらえられ、それが人口推計の要素としていかに組み入れられるかの点を将来つきとめるべきだという点が強調された。また国内人口移動による一国内の都市、農村間の流動が、とくに出生率にどれだけ形響を及ぼすかの効果をも数量的に把握されねばならない。

4. 人口移動に関する方法論

最後に、筆者は国際人口学会の人口移動特別委員会の委員として、またその Rapporteur として、8月28日、29日および9月3日、7日の4回にわたった委員会にも出席したので、それから得た方法論に関する要点を以下要約する。この委員会の一つの目的は、簡単な、センサスを使って人口移動量の推定を行なう方法論モデルを作り、これを人口移動の量的把握を行なっていない、あるいは不十分な統計的低開発国にリコメンドすることであった。座長は米国ペンシルバニア大学教授 Dr. Dorothy S. Thomas である。

1) 米国とインドの経験からして生残率法による移動推定は、センサスの出生地別統計による方法よりも、理論上かつ実際のチェックの上から正確であること。(Henry Shryock, K. C. Zachariah)

2) センサスで直接ある特定の年間隔以前に居住していた場所を聞き、これを現在地とクロスしてその年間に起った移動量を把握する場合、米国とイスラエルの経験では5年間隔の方が1年間隔よりも不都合が少ないこと。(R. Bachi, Henry Shryock) 米国センサスは再び5年間隔の方式に戻ろうとしていることが指摘された。(Henry Shryock)

3) 国内人口移動の国際比較は、単位地域の大きさの不斉一のためこれをする ことは困難であるが、もし人口移動が人口サイズ毎にあるいは距離グループ毎に集計されればある程度可能であること。(Van den Brink, Henry Shryock, R. Bachi その他) また、国際的にほぼ地理的に等しい地域カゾーンを国内に設定して、これらによって国際比較が可能となる。(R. Bachi, Henry Shryock)

2) Irene B. Taeuber, "Future Population Trends" (WPC/WP No. 453).

4) 特別の住民登録による移動データを持つ国では、そのデータとセンサスによる量とのより綿密な比較検討がなされねばならぬこと。

5) 人口移動特別委員会としては、次のような方法論上の研究と実態的分析を推進することに意見の一致をみた。

A. 人口移動の方法に関するテキストを作り、その中で、とくに、いかにセンサスを通じて人口移動量を把握するかを (1) 生残率法, (2) 出生地と現在地の比較, (3) ある一定年間隔前の住所をセンサスでききそれを現在地と比較する方法に関し、それぞれ具体的例をひき説明し、1970年前後の低開発国のセンサスあるいは移動計量の統計の参考に資する。

B-1. 実態分析としては、欧米先進諸国の人口移動の歴史的研究を行ない、とくにそれがその国の工業化と近代化の過程とどう結びついているかを確かめる。日本の場合もこれに入り得る。

B-2. 同じく実態分析として、次に、低開発国に対して比較的短期間の人口移動分析を以上の観点に立って行なう。

Recent Developments in Technical Demography

SHIGEMI KONO

The present paper presents a brief outline of the important points on the developments of technical demography which were raised either by the conference papers or by the interventions in the meetings of the 1965 World Population Conference. It particularly refers to the meetings which were concerned with (1) the new developments in measures and analysis of factors of population growth and structure, (2) methods and accuracy of population projections and (3) methods in migration analysis.

The first section is further subdivided into: (a) utilization of models in demography, (b) longitudinal studies, (c) use of sample survey and (d) use of electronic computer.

人口移動の現状と研究

黒田俊夫

はじめに

人口移動に関する meeting は (A. 3: Internal migration, with special reference to rural urban movement) 9月2日(木)午前で開催された。この meeting に対する invited paper は 11, volunteered paper は 19, 合計30に達した。ここでは、これらの paper ならびに会議での審議を通じて人口移動をその現状と研究という2個の観点から考察する。

1. 国際的にみた国内人口移動における3つのパターン

人口移動が、社会変動や経済発展に対する人間集団の適応運動である以上、経済成長の段階、社会構造の特性によって、人口移動の動向や構造が異なってくる。極めて大雑把にみて、低開発地域と先進工業化地域との間に人口移動の異なったパターンがみられるであろうことは容易に理解することができる。さらにまた、ソ連、中国その他の共産圏諸国では政治体制の差異に基づく特殊な人口移動パターンがみられる。このように、国際的にみると3個の人口移動パターンに区別することができよう。

低開発、高開発の区別はもっぱら経済的観点によるものであるが、人口移動の観点からみるならば、人口移動をチャンネルとする都市・農村関係の差異にあるともみることができる。一般に、低開発地域は農業、農村が産業的にも人口学的にも支配的であって、都市とはむしろ対立的な関係にあり、農村・都市の相互依存による発展 process がなお未成熟の状態にあるとよい。このような地域での農村→都市人口移動の特徴は、一言でいえば前近代的な pattern であるということである。ここで前近代的ということは、移動量が不規則、偶然的であるのみならず、その要因が社会経済的、制度的な性格の強いものであるということである。

このようにして、低開発地域における農村・都市間人口移動は、農村からの push ばかりではなく、都市の側の push-back factor (都市の潜在ならびに完全失業者の存在や、流入人口の疾病、失業、退職は不断に push-back factor として) が作用する。印度では、よりよい雇用機会をえて都市に流入する者 100 人に対し、なんらの具体的な就業見込をもたないで流入してくる者が 254 人もあるといったことや、失業率は都市への来住人口の方が低率であるといった事実は¹⁾、農村・都市人口移動の前近代性を示唆しているものといえよう。

以上のような低開発地域における農村・都市人口移動の前近代的特性とともにその動向の特徴を移動量の低下傾向や都市化の停滞化に求める論者もある。たとえば印度の農村から都市への人口移動量は、1941—51年期間には 820 万に達したが 1951—61年期間で 520 万に減少したと推計されている²⁾。この1941—51年期間の人口移動量が大きいことは、印度・パキスタンの独立にもとづく異常事態や第

1) Internal Migration in India, Pakistan and Ceylon, by Ashish Bose, WPC/WP/132, p.2.

2) Internal Migration and the Future Trend of Population in India, by N. V. Sovani, WPC/WP/39, p.2.

2次大戦の影響によるものであって、その後再び戦前の低水準に復帰しつつあるといわれる。今後20～30年の間は、印度その他の低開発地域では都市化がかんまん化するといった予想が行なわれている³⁾。都市人口の増加速度からみると印度のそれは停滞化を示しているとはいえ、パキスタンでは、たとえば都市人口の増加率は1941—51年の41.9%に対して1951—61年では56.4%と顕著に増大しているし、セイロンもまた1946—53年の21.1%から1953—63年の28.0%に上昇を示している⁴⁾。このように低開発地域における都市化の動向を一般的に決定することはこんなんであろう。

さらに、低開発地域における農村都市間人口移動には形態的特徴がみられる。それはもっとも貧困な農村地域から、“Primate”といわれる最大の都市、特に首都への選択的移動が行なわれているということである。この傾向はアジア⁵⁾ やまたラテン・アメリカ⁶⁾ の多くの低開発諸国にみられる特徴である。印度のような大国ではボンベイ、カルカッタ、ニューデリー等の大都市があるため首都に限定されないような例外はある。

それでは先進、工業化の高開発地域の農村・都市人口移動の特徴は、低開発地域のそれとどのように異なっているであろうか。きわめて一般的にその特徴的な変化を要約すると、第1点は戦後の約10年間における大都市への集中的移動のパターンが大都市圏形成とその充実といった方向へ変化してきたことである。このことは、戦後の初期にみられた中小地域社会の流出超過が全般にかんわされるとともに特に大都市圏内の中小地域社会の人口は、中核の大都市からの分散人口の受入れならびに大都市圏外の地域社会からの流入という二重の流入により増加に転じた。このような人口移動は、戦争による疎開、避難民の流入といった経験をもつ西ドイツに典型的にみられる⁷⁾。日本のばあいも、ドイツより、2,3年の時間的おくれをみせているが、きわめて類似した特徴的な人口移動パターンを示している。このドイツのばあいにみられる特徴は、人口移動量は減少しないが、地域の人口変動に対する貢献が著しく減少したということと、人口移動の動向が大都市人口集積地域 Urban Agglomeration の内部と外部によって変化が生じてきたということである。

先進高開発地域における人口移動の第2の特徴は、移動の動機が著しく純化されているということである。移動動機の純化というのは、印度のばあいにみられたような、明確な就業機会をもたない者が多数都市に流入するといったことが少なく、流入人口のほとんどすべてが明確な移動根拠をもっていることを意味する。低開発地域では、非経済的、非合理的移動が一般に著しく多いのに対して、高開発地域では効率的、合理的移動が支配的である。

低開発地域および先進地域における人口移動のパターンに対して第3のパターンとして加えられなければならないのは、ソ連、中共その他の共産圏諸国における人口移動のそれである。これらの諸国では、人口の移動は国の経済開発計画にしたがって組織化され、計画化されている。必要労働力の地域需給が国の組織によって調節され、したがって自由主義国における自己の意思による地域移動ではない。人口移動の性格は、このように共産圏と自由主義諸国とは本質的に異なっていることはたしかである。しかし、後者の地域においても公共投資による地域開発が著しく積極化するに至ったが、このばあい、人口流入を促進し、あるいは大都市地域への流入をかんわないし阻止する効果を期待し

3) 前出 Sovani's paper, p.3.

4) 前出 Bose's paper, p. 3.

5) アジア地域については *The Asian Population Conference*, 1963, United Nations, New York, 1964, p. 82.

6) *An Analysis of—and A Policy regarding—Rural Migration in Developing Countries*, by Dr. J. A. Ponsioen, Institute of Social Studies, the Hague, Netherlands, WPC/WP/111, p. 1.

7) *The Influence of Internal Migration in the Federal Republic of Germany on the Population Trend in Urban Agglomerations*, by Karl Schwarz, Wiesbaden, Germany, WPC/WP/198.

ているとすれば、たとえ間接的にしろ人口移動のコントロールを考慮したものであると考えられるとともに、他方共産圏においても個人の能力、意思を考慮に入れた計画的、組織的移動が行なわれているとすれば、両者の基本的な差異は、従来考えられていたよりもはるかに収縮してきたように考えられる⁸⁾。

いずれにしても、人口移動が完全に国家によってコントロールされているばあいにおいても農村から都市への人口移動が人口の男女別、年齢別分布に影響を与え、自由主義諸国と同様に都市で男子生産年齢人口の増大、農村で減少をもたらしていることは、経済成長の過程における農村から都市への人口移動の必然性を立証している。

しかし、共産圏側たとえばソ連の著者達⁹⁾は一様に、人口の文化水準の向上、職業訓練の改善、労働力の有効利用に対する人口移動の役割を強調するとともに、その結果としての“都市人口と農村人口の新しい比率の秩序はより進歩的な新しい構造をもった新しい、より高度な水準の生産力の発展を反映するものである。”¹⁰⁾として強調していることが注目される。

ソ連における人口移動の地域的特徴は、もちろん農村から都市への移動であって、都市人口の全人口に対する割合は、1926年の18%から1959年の48%、1964年の52%に増大していった。しかし、この約40年間に移動の地域パターンも著しく変化した。1926—39年の時期においてはじゅうらいからの大工業都市—Moscow, Leningrad, Kharkor, Gorky, Tula, Yaroslavl 等—への集中的移動に特徴があった。次いで戦後北部、東部の経済開発に関連して人口の大移動が開始されたことと、多数の新都市の形成発展が行なわれたことが特徴的である。このように、経済開発の計画的発展にもなって人口移動の量と方向は著しく改変せしめられていった。しかし、同じく共産圏といってもなお工業化のおこなっている東欧諸国では、規模の大きい都市に対する農村からの流出移動が支配的であって、低開発地域と類似した傾向がみられる。東ドイツではより人口規模の大きい地域への流出人口は移動人口の42%を占めていたし、農村では一般に社会減を示した(1963年)¹¹⁾。また、ハンガリ、ブルガリア、チェッコ、ポーランド、ユーゴ等の東欧諸国では一般に都市における流入超過、農村における流出超過を示している¹²⁾。以上のことは、共産主義体制の下においても低開発の発展段階においては農村から都市へという古典的人口移動形態が必然的なものであることを示唆している。

8) Economic Development and Internal Migration, by M. V. Daragan, Candidate of Economic Sciences, Senior Scientific Worker, Institute of Economics, Academy of Sciences of the Ukrainian SSR, Kiev USSR, WPC/WP/212, Summary および英文 paper (同名論文)において state-sponsored migrations の外に個人の移動があることを指摘している。これはもちろん自由主義国における, spontaneous migration そのものでないことはいうまでもないとしても, state-sponsored migration でないことは、個人的諸条件がなんらかの意味において加味されていることを示唆している。

9) たとえば次の論文参照。

Migration of Population from Rural Areas to Cities as a Factor of Economic Development and the Adjustment of the Ratio of Urban-Rural Population to the General Level of Productive Forces, by O. A. Konstantinov, Doctor of Geographical Sciences, Professor USSR Geographical Society, USSR Academy of Sciences, Leningrad, WPC/WP/169 および前掲 Daragan 論文(8) 参照。

10) 前掲 O. A. Konstantinov 論文 (Summary, p. 2) および M. V. Daragan 論文 p. 7 参照。

11) On the Influence exerted by Inland Migration on the Changes in the Age Structure of the Urban and Rural Population and on the Consequences Resulting herefrom for the Labour Situation in the Country, by Kurt Lungwitz, Dr. rer. oec, State Central Administration for Statistics, German Democratic Republic, WPC/WP/502.

12) Internal Migration in Hungary and Some Central and East European Countries, by Louis Lajos Thirring, Budapest, WPC/WP/290.

2. 人口移動の研究

前節の人口移動の現状からも人口移動の研究がどの程度のものであるかを推察することができるが、ここでは研究の現段階という観点から若干の注目すべき成果についてふれることとする。

(1) 移動人口の社会的、経済的屬性ないしは、移動格差については、アメリカの1960年センサス結果を利用して行なった Miller 氏の研究をあげることができよう¹³⁾。同氏は、職業および年齢からみた移動格差ならびに両者の関係を詳細に検討し、職業は移動の一般的水準の決定に影響力をもっているが、移動のパターンを決定するものはむしろ年齢であることをあきらかにした。

(2) 人口の分布ならびに移動の測定方法についての Bachi 氏の研究が注目される。彼は、地域の行政単位によらず、地理的区分による人口の分布を特に“標準距離” standard distance による測定を提案し、イスラエル、イタリア、アメリカ等に適用を試み、成果を示した¹⁴⁾。

(3) 農村→都市間人口移動における段階説はじゅうらい指摘されてきたところであるが、この会議においても新しい事実が追加された。ベルギーにおいて小都市が大都市への移動における中間駅となっていること、またパリへの流入人口の55%を占めている農村生れの中で、またその約半分が小都市を経由してきた段階的移動を示していること、また低開発のラテン・アメリカにおいてもその基本的性格が先進国のそれと異なるとしても存在することが指摘された¹⁵⁾。

(4) 農村→都市間人口移動が農村に与える影響に関する研究にも注目されるものがあつた。Beijer 氏は先進地域と低開発地域の両者について、人口流出が農村、農業に及ぼす影響を次の如く論じている。西欧社会の今日の農村からの人口流出は、農村側にもいくたの社会経済問題を提起するが、しかし結局において農業経済の近代化を促進することとなる。しかし、ラテン・アメリカの経験では、近代化過程の最初の impact として農村からの人口流出が生ずるのであって、それは農村の窮乏化をかんわせず、反って悪化せしめる傾向があるという¹⁷⁾。

(5) 人口移動政策論

人口移動政策としては、直接移動をコントロールする政策と社会経済政策を通ずる間接コントロールがある。前者は共産圏にみられるものであり、後者は自由主義社会で考慮される方策である。問題は特に後者のばあいである。たとえば貧困な農村地域の push 作用をかんわするために都市化政策が提唱される。しかし、農村の都市化をはかるためには、都市機能が働らきうるような人口の集積が必要である。Ponsioen 氏の、この点に関し少なくとも人口2万5千ないし5万の人口集積を必要とする旨を指摘した研究は興味深いものがある¹⁸⁾。

移動政策論に関し、筆者は政策手段としての移動の理解と必要性について次のような intervention を行なった。移動政策は出生・死亡に関連する人口政策として考慮されねばならないことはいうまでもないが、特に経済・社会政策としての観点が重要である。政策手段としての人口移動を政府の総合

13) Migration Differentials among Occupation Groups: United States, 1960, by Ann R. Miller Research Associate, Population Studies Center, University of Pennsylvania, WPC/WP/179.

14) Analysis of Geographical Data on Internal Migration, by Roberto Bachi, Hebrew University and Israel Central Bureau of Statistics, Jerusalem, WPC/WP/432.

15) Rural-Urban Migration in the European Economic Community, by Kurt Horstmann, Germany, WPC/WP/77, および前出 Ponsioen 論文(6)

16) Demographic, Social and Economic Aspects of Internal Migration in Some European Countries, by G. Beijer, Research Group for European Migration Problems, the Hague, Netherlands, WPC/WP/180.

17) 前出 Ponsioen 論文(6) 参照.

18) 前出 Ponsioen 論文(6) 参照.

的政策に織込むことが必要である。

以上のべてきた如く、人口移動の研究は今日重大な科学上ならびに実践上の役割をもっている。それにもかかわらず、人口の著しい空間的不均等分布の研究は、社会科学のみならず人口学からさえも等閑視されてきた感がある。“人口分布、都市化ならびに移動の研究は、抽象科学としての人口学ならびに経済開発の緊急問題に対する現実的解決に対して重大な機会を提出するものであるから、この領域の研究活動が今後において十分に強化されることが望ましい”¹⁹⁾。

- 19) Population Distribution, Urbanism and Internal Migration, by Donald J. Bogue and Philip M. Hauser, Department of Sociology, University of Chicago, U. S. A., WPC/WP/473 (Background paper), p. 31.

Present Situation and Researches in Internal Migration

TOSHIO KURODA

1. Three Patterns of Internal Migration

Broadly speaking, three patterns of internal migration seem to be recognized according to the stages of economic development, social structure and political system. In developing countries rural and agricultural areas are dominant industrially and demographically, and urban and rural are rather opposed, being not in development process due to mutual dependence of urban and rural. Rural urban movement there may be characterized by preindustrial pattern. On the contrary, rural-urban migration in developed countries has contributed so much to the development of metropolitan areas, and consequently many rural communities have shifted to depopulation.

Third pattern is state-sponsored and organized migration which is commonly found in communist countries.

2. Researches in Internal Migration

Major contributions to the study of internal migration are briefly outlined. Professor Bachi's methodological work, Miller's paper on migration differentials, Beijer's work on demographic, social and economic aspects of internal migration and some other authors' contributions are discussed here.

書 評

金 哲『韓国 の 人 口 と 経 済』

岩波書店, 1965年7月, 264ページ

本書は3編から成っている。第1編は韓国人口統計材料の評価補正論であり、第2編は人口分析、第3編は経済と人口との接点としての雇用分析である。

第1編は、開発途上にある国々に共通な不完全不正確人口統計材料の評価と補正についての重要な事例研究とみられる。

著者によれば、韓国史の始原期、西紀前後の人口は約300万、高麗朝末期(14世紀末)約1,000万、合併時、1910年、1,631万、解放直前の1944年は2,512万である。14世紀末にいたる年平均増加率を求めると0.09%で考えられる増加率となるが、その後1910年までのそれは0.1%で、やや低く過ぎる印象である。1910—44年のそれは1.26%となる。著者は解放時の南韓における韓国人口を1,629万と推計しているが、1960年第2回人口調査結果は2,499万となっている。解放後の人口推計については、とくに、海外人口の引揚げと動乱前後の人口の推計が注意をひく。

第2編では、植民地時代と解放後とにわたって、人口動態を分析し、将来人口に及び、人口基本構造とあわせて労働力人口の分析を行なっている。

広く用いられている1955—60年の年平均増加率、2.88%については、著者は1955年人口調査に脱落があったとして、この増加率を過大とし、1965年人口調査に期待をかけている(ページ62)。確かにそれは韓国人口分析上きわめて重要であるが、不幸にして、本年、人口調査が行なわれるとは聞いていない。

注目をひくのは経済的社会的構造分析を背景とした出生分析である。「多産の社会的構造」を表示した84—85ページの表は重要である。儒教はアジア稲作地帯の多産の観念化であるが、古くから広く行なわれてきた墮胎、間引き、棄児との矛盾が説明されている(ページ83—87)。著者によれば、出生率は過去約半世紀にわたって42%前後を持続し、減退傾向は現われていない。出生調節について著者は、経済建設や社会改革の総合政策が並行しない限り、その効果は期待できないとしている(ページ93)。死亡率は1910—15年の32%程度から低下傾向をたどってきたが、1955—60年でなお15.6%と推計され、低下速度が遅れている。著者はそれは「新医療体系」の効果を生計水準の低下による栄養悪化や疫病蔓延が滅殺しているとみている。

将来人口については国連の推計とボムベイ人口センターでの金鍊氏の推計と企画院統計局推計との3種を比較検討している。最新の「韓国統計月報」1963年11,12月号所載の Taebin Im の推計はあげられていない。これらの推計のように1975年に3,500万、80年に4,000万台に上ることになれば、恐るべき人口圧迫の加重を警告し、著者は飢餓や疫病の増大による死亡率の上昇と出生率の減退の可能性を指摘している(ページ115)。

韓国労働力人口の最も大きな特徴の1つは労働力率、ことに男子のそれが低いことにある。著者は失業が非労働力人口の増加に潜在化しているとみている(ページ134)。

第3編では、植民地以来解放後にいたる経済開発を詳細に分析批判し、解放下の諸条件が自立経済の編成に成功せず、今日なお経済発展がみられぬとし(ページ172)、植民地時代には、国内で要雇用人口の15%が雇用化し、40%は海外に雇用を求めた。ところが解放後には海外に雇用を求める道がふさがれたばかりか逆に失業人口の集中的帰還を迎え、さらに死亡率の低下が人口増加に拍車を加え、ぼう大な失業人口をかかえこんだ(ページ226)。1944—60年では、要雇用人口のわずかに18.5%が雇用化されたに過ぎない。こうして著者は韓国における人口規模と経済規模との著しい「断絶」を指摘し、「新マルサス主義者または人口論者の論法であるという批判はこれを甘受し」韓国の識者にその明確な認識の必要を強く訴えている(ページ226)。この断絶を埋めるものとして著者は R. Nurkse の理論を採り、1つの提案を行なっている。

病苦と戦いつつこれだけの資料を集め分析された著者の努力に敬意を表するとともに健康の回復と研究の拡充を祈ってやまない。それは韓国のためばかりではなく、世界人口の3分の2を占める開発途上にある国々のためであり、世界の人口学界への貢献である。

(縮 録)

T・H・ホリングスワース「英国貴族に関する人口学」

T. H. Hollingsworth, "The Demography of the British Peerage", Supplement to *Population Studies* Vol. XVIII, No. 2, 1964, 108 pp.

ヨーロッパ諸国の過去数世紀間に関する人口史の研究活動は、国際学会の開催、論文集の刊行、雑誌論文の発表などを通して、近年非常に活発化している傾向が見受けられ、この分野の研究は、西欧社会の工業化とデモグラフィック・トランジションとの関係の長期的な追跡研究におもな関心がおかれているように思われるが、また、とくに縦断的・コホートの資料を駆使した研究は、人口生物学的ないしは集団遺伝学的興味もその中から引き出しうる可能性をもつものと考えられる。さらにまた、人口史的基礎資料は、過去にさかのぼるほど不完全性と不正確性が急速に増大するのが一般であるが、これらの資料をも含めて、長期的な人口変動のあとを、静態動態の相互関連において再構成するためには、近代的人口学的技術の最高水準が要求されるという意味で、形式人口学的にも興味深い研究分野である。

ここに取り上げる論文は、16世紀半ばより今世紀半ばに至る約400年間の英国貴族とその子孫に関する極めて興味深いコホートの追跡研究である。著者は英国 University of Glasgow の Carnegie Research Fellow で、すでに英国貴族については1957年に "A demographic study of the British ducal families" という論文を *Population Studies* 誌に発表している新進の人口史学者である。

ヨーロッパ諸国で、人口史的研究にとって比較的利用価値の高い記録資料が、比較的よく保存されている貴族階級や上流階級のうちでも、英国の貴族階級は、その範囲の明確なること、長期間の継続性を有し、また時代的細分を行なってもなお人口数が比較的大きいことなど、人口史研究には最も有利な研究対象であることが、D. V. Glass の筆になる本論文の序文にのべられている。

本論文は、第1章 緒言、第2章 結婚、第3章 出生力、第4章 死亡率、第5章 結語の5章からなるが、基礎的統計資料の解説とその評価に関する詳細なる巻末付録、ならびに約150種ののぼる参照文献のリストがのせられている。結婚、出生、死亡のいずれの統計的分析も、最大範囲1550~1949年の400年にわたる期間を25年間ごとに区分した各出生コホートをとらえて行なわれていることは、基礎的統計資料のまねにみる豊富さを物語ると共に、技術人口学的方法の苦心のあともうかがわれる。

著者はこの研究による主要な発見としてつぎの三つの点をあげている。(1) 18世紀の初一中葉に顕著な人口革命が見られ、これは英国一般人口における傾向と類似している。(2) しかし時代的に詳細にみると、貴族階級の人口革命の進行は一般人口のそれより約1世代間隔ほど先行して起っている。ただ、乳児死亡率だけは一般人口よりも約1世紀早く低下を開始している。(3) 人口動態諸率の点で、現在では貴族人口は一般人口に非常に接近している。ただ例外は離婚率で、これは貴族階級においては極めて高い。

長年月にわたるコホートの人口史研究における最も興味ある課題の一つは、世代再生産力に関するもので、著者も、各出生コホートについて、出生時および15歳生存時における世代純再生産率の算定を行なっているが、欲をいえば、各血統ごとの再生産率の差異、つまり生物学的により多く子孫を残した系統、より少く残した系統、断絶した系統等の立場からみた集団構造の dynamics の分析がつけ加えられたならば、人口生物学的にもより大きな寄与をもたらしたことと思われる。ともあれ、この論文は近代的人口学的テクニックを十全にとり入れて行なわれた人口史の近代的な研究労作として高く評価されるべきものである。

(小林 和正)

第 38 回 日 本 社 会 学 会 大 会

第38回日本社会学会大会は、昭和40年10月9、10の両日、東北大学（仙台）において開催され、本研究所からは、上田正夫（人口移動部長）、黒田俊夫（人口移動部移動科長）、皆川勇一（人口移動部分布科長）の3技官が出席した。一般研究報告は、人口、産業・労働、マス・コミュニケーション、社会病理・教育、家族、基礎理論、農村・漁村、学史、集団・組織・リーダーシップ、都市、社会福祉の各部会に分かれて77題の報告があった。また、ほかに今年度のシンポジウムとして「戦後日本社会学の総括と展望」に関する三つの報告が行なわれ、3人の討論者による討論が行なわれ、これと並行して「地域社会の変化」と題する総合調査報告があり、志摩漁村および地域開発の社会学的調査研究結果が報告された。

一般報告のうち、人口に直接関係のあるものは次の四つであった。

黒田俊夫：世界人口会議と社会学

上田正夫：大都市社会の外延的拡大と居住環境の地域的特徴

西野入 徳（国士館大学）：墮胎及び避妊が日本社会に及ぼす影響

皆川勇一：近郊地域における農家労働力の流出形態

（皆川勇一記）

第20回日本人類学会・日本民族学会連合大会

昭和40年10月16～18日、東北大学において第20回日本人類学会・日本民族学会連合大会が開催され、108題の一般研究発表のほか2題の特別講演が行なわれた。本研究所からは小林和正（資料課長）、青木尚雄（人口資質部能力科長）両技官が参加し、それぞれ下記の研究発表を行なった。

青木尚雄：子供の体位と生活水準の相関関係について（研究発表 No. 85, 10月16日）

小林和正：縄文時代人骨による死亡年齢の推定（研究発表 No. 97, 10月17日）

（小林和正記）

第 4 回 日 本 老 年 学 会 総 会 ・ 第 7 回 日 本 老 年 医 学 会 総 会 ・ 第 7 回 日 本 老 年 社 会 科 学 会 総 会

標記3学会総会が昭和40年10月31日、11月1日の両日にわたり、東北大学川内記念講堂、川内講堂および松下会館の3会場で開催され、本研究所からは、館 稔（所長）、篠崎信男（人口資質部長）、黒田俊夫（人口移動部移動科長）、荻野嶋子（人口資質部資質科長）、小林和正（資料課長）および内野澄子（人口移動部移動科員）の各技官が参加した。

老年学会総会では、3会長の会長演説、特別講演2題（「食と健康維持」、「寿命と死亡秩序」）およびシンポジウム「老年者と労働」が行なわれ、老年医学会総会ではシンポジウム2題（「老年者の性機能」、「老年者と栄養」）のほか、招待講演があり、老年社会科学会総会では、会長演説、特別講演2題（「老人の幸福とその条件（社会保障の意味するもの）」、「老年者の栄養改善」）およびシンポジウム「東北農漁村と老年——宮城県における事例的研究」が行なわれた。なお、人口問題の研究と特に関係の深い老年社会科学会では20題の研究発表が行なわれた。

本研究所関係者の報告は次のとおりである。

篠崎信男：シンポジウム『老年者の性機能』のうち「人口問題的方面」（日本老年医学会総会，11月1日）

小林和正：日本先史時代人の寿命——出土人骨による推定中間報告——（日本老年社会科学会研究発表 No. 7, 10月31日）

（小林和正記）

エカフエ人口情報センターの発足

1965年5月，1963年12月開催の国連アジア人口会議の勧告に基づいて，国連アジアおよび極東経済委員会（エカフエ）事務局社会部に，人口情報センター（Clearing House of Demographic Information）が発足し，国連地域人口専門官，チャールズ L. ベルツ氏（Mr. Charles L. Beltz, Regional Demographic Expert）がこれを担当することとなり，1965年10月13日から同月20日まで日本を来訪し，人口問題調査研究機関，人口統計作成機関その他関連機関を歴訪し，その協力方を依頼した。

（館 総記）

昭和40年国勢調査の結果（概数）

昭和40年10月1日に実施された第10回国勢調査による全国，都道府県，市区町村の世帯および人口概数が同年12月1日，総理府統計局より発表されたので，各回国勢調査による全国人口の推移および都道府県別ならびに7大都市に関する結果表をここに載録する。今回速報された世帯および人口の概数は，各都道府県および市町村で作成の要計表から算出された結果であり，したがって個々の調査票に基づいて集計され，昭和41年5月までに官報で公表される予定の市区町村別人口（確定数）とは，必ずしも一致しない。

（資料は，総理府統計局「昭和40年国勢調査全国都道府県市区町村別世帯および人口概数」昭40.12刊）

表 1 各回国勢調査による全国総人口，増加人口，人口密度，性比および平均世帯人員

調査年次	総人口	増加数	増加率（％）		人口密度 （1 km ² 当たり）	性比 （女100に つき男）	平均世帯 人員 （1世帯 当たり）
			調査間	年平均			
大正 9	55,391,481	3,787,719	6.8	1.33	146	100.5	4.99
14	59,179,200				156	101.1	4.98
昭和 5	63,872,496	4,693,296	7.9	1.54	168	101.1	5.08
10	68,661,654	4,789,158	7.5	1.46	181	100.7	5.13
15 ¹⁾	72,539,729	3,878,075	5.6	1.10	191	100.1	5.10
22	78,101,473	5,561,744	7.7	1.03	212	95.4	4.92
25	83,199,637	5,098,164	6.5	2.13	226	96.3	5.02
30	89,275,529	6,075,892	7.3	1.42	242	96.6	4.97
35	93,418,501	4,142,972	4.6	0.91	253	96.5	4.52
40 ²⁾	98,281,955	4,863,454	5.2	1.02	266	96.6	4.08

昭和15年以前は旧沖繩県を除く。年平均人口増加率は， $(\sqrt[n]{P_1/P_0} - 1) \times 100$ によって算出。

1) 全人口（外地にある軍人・軍属を含む）。2) 概数。

表2 都道府県別世帯数、人口、性比、平均世帯人員、人口密度ならびに人口および世帯の増加
(昭和40年国勢調査概数)

都道府県	世帯数	人 口			性 比 (女100 につき 男)	平均世帯 人員 (1世帯 当たり)	人口密度 (1 km ² 当たり)	昭和35年調査との比較		
		総 数	男	女				人 口 増 加 実 数	率 (%)	世帯増加 率 (%)
全 国	24,103,867	98,281,955	48,287,159	49,994,796	96.58	4.08	265.9	4,863,454	5.2	16.7
北海道	1,263,846	5,171,769	2,583,807	2,587,962	99.84	4.09	65.9	132,563	2.6	17.3
青 森	310,152	1,416,555	683,045	733,510	93.12	4.57	147.4	— 10,051	— 0.7	12.3
岩 手	310,482	1,411,242	679,623	731,619	92.89	4.55	92.4	— 37,275	— 2.6	10.5
宮 城	391,233	1,753,208	855,089	898,119	95.21	4.48	240.6	10,013	0.6	13.8
秋 田	280,359	1,279,824	614,663	665,161	92.41	4.56	110.2	— 55,756	— 4.2	8.1
山 形	271,081	1,263,099	605,374	657,725	92.04	4.66	135.5	— 57,565	— 4.4	5.7
福 島	425,063	1,983,748	956,187	1,027,561	93.05	4.67	144.0	— 67,389	— 3.3	6.6
茨 城	448,425	2,056,137	1,008,761	1,047,376	96.31	4.59	337.7	9,113	0.4	9.5
栃 木	332,702	1,521,723	736,034	785,689	93.68	4.57	237.0	8,099	0.5	10.3
群 馬	360,135	1,605,573	779,390	826,183	94.34	4.46	252.8	27,097	1.7	12.0
群 馬	697,098	3,014,957	1,513,424	1,501,533	100.79	4.33	793.4	584,086	24.0	41.5
埼 玉	637,728	2,701,741	1,344,664	1,357,077	99.09	4.24	536.7	395,731	17.2	31.9
千 葉	3,106,309	10,877,217	5,574,758	5,302,459	105.14	3.50	5,366.5	1,193,415	12.3	24.4
東 京	1,150,204	4,430,518	2,282,461	2,148,057	106.26	3.85	1,876.2	987,342	28.7	40.8
神 奈 川	522,727	2,398,923	1,160,980	1,237,943	93.78	4.59	190.8	— 43,114	— 1.8	8.2
新 潟	230,630	1,025,452	492,305	533,147	92.34	4.45	241.2	— 7,162	— 0.7	7.7
富 山	230,375	980,497	468,857	511,640	91.64	4.26	233.8	7,079	0.7	9.0
石 川	173,581	750,551	359,916	390,635	92.14	4.32	179.2	— 2,145	— 0.3	5.7
福 井	176,050	763,167	368,243	394,924	93.24	4.33	171.0	— 18,895	— 2.4	7.4
山 梨	463,866	1,958,001	938,213	1,019,788	92.00	4.22	144.2	— 23,505	— 1.2	7.6
長 岐	390,542	1,700,265	822,284	877,981	93.66	4.35	161.6	61,866	3.8	12.5
静 岡	654,045	2,912,520	1,428,490	1,484,030	96.26	4.45	374.9	156,249	5.7	16.8
愛 知	1,126,603	4,798,639	2,384,287	2,414,352	98.75	4.26	948.8	592,326	14.1	25.6
三 重	358,459	1,514,432	728,076	786,356	92.59	4.22	262.7	29,378	2.0	10.2
滋 賀	195,807	853,370	409,434	443,936	92.23	4.36	212.5	10,675	1.3	6.8
京 都	540,001	2,102,777	1,029,316	1,073,461	95.89	3.89	455.9	109,374	5.5	14.2
大 阪	1,756,426	6,657,051	3,358,160	3,298,891	101.80	3.79	3,634.8	1,152,305	20.9	34.2
兵 庫	1,091,487	4,309,801	2,122,561	2,187,240	97.04	3.95	517.4	401,674	10.3	20.1
奈 良	192,166	825,941	400,644	425,297	94.20	4.30	223.7	44,883	5.7	14.6
和 歌 山	261,121	1,026,944	497,738	529,206	94.05	3.93	217.8	24,753	2.5	9.8
鳥 取	134,912	579,851	275,775	304,076	90.69	4.30	166.2	— 19,284	— 3.2	6.4
島 根	197,807	821,620	393,947	427,673	92.11	4.15	124.0	— 67,266	— 7.6	2.2
岡 山	402,969	1,645,107	782,037	863,070	90.61	4.08	233.0	— 23,707	— 1.4	8.1
廣 島	605,949	2,281,029	1,108,734	1,172,295	94.58	3.76	270.5	96,986	4.4	15.2
山 口	397,172	1,543,574	741,859	801,715	92.53	3.89	254.2	— 58,633	— 3.7	6.4
徳 島	192,642	815,087	390,362	424,725	91.91	4.23	196.7	— 32,187	— 3.8	5.5
香 川	221,665	900,833	427,353	473,480	90.26	4.06	484.5	— 18,034	— 2.0	7.5
愛 媛	365,877	1,446,366	688,844	757,522	90.93	3.95	255.9	— 54,321	— 3.6	7.1
高 知	223,237	812,707	386,827	425,880	90.83	3.64	114.4	— 41,888	— 4.9	6.1
福 佐	977,395	3,964,613	1,912,210	2,052,403	93.17	4.06	809.0	— 42,066	— 1.0	10.4
佐 賀	191,647	871,889	411,576	460,313	89.41	4.55	362.8	— 70,985	— 7.5	0.8
長 崎	389,150	1,641,231	789,943	851,288	92.79	4.22	401.6	— 119,190	— 6.8	2.4
熊 本	411,250	1,770,747	839,537	931,210	90.16	4.31	240.2	— 85,445	— 4.6	5.9
大 分	285,927	1,187,474	559,531	627,943	89.11	4.15	188.1	— 52,181	— 4.2	6.8
宮 崎	266,519	1,080,668	517,845	562,823	92.01	4.05	139.8	— 53,922	— 4.8	6.9
鹿 児 島	491,046	1,853,517	873,995	979,522	89.23	3.77	202.8	— 109,587	— 5.6	4.4

表3 7大都市人口および増加人口

都 市	昭和40年 ¹⁾	昭和35年~40年増加		昭和35年 ²⁾	都 市	昭和40年 ¹⁾	昭和35年~40年増加		昭和35年 ²⁾
	人 口	実 数	率 (%)	人 口		人 口	実 数	率 (%)	人 口
東京区部	8,901,341	591,314	7.1	8,310,027	京 都	1,364,977	80,159	6.2	1,284,818
大阪	3,156,201	144,638	4.8	3,011,563	神 戸	1,216,579	102,602	9.2	1,113,977
名古屋	1,935,430	238,337	14.0	1,697,093	北 九 州	1,042,389	55,988	5.7	986,401
横 浜	1,788,796	413,086	30.0	1,375,710	合 計	19,405,713	1,626,124	9.1	17,779,589

1) 概数。 2) 昭和40年の境域に組み替えた35年人口。